

令和3年度介護労働実態調査

事業所における介護労働実態調査

(熊本県抜粋データグラフ集)

令和4年 10月

公益財団法人 介護労働安定センター熊本支部

(公財) 介護労働安定センター熊本支部

—令和３年度 介護労働実態調査結果について—

（「事業所における介護労働実態調査」 熊本県抜粋データ）

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和３年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」の結果を公表いたしました。

「事業所における介護労働実態調査」は、介護事業所を対象に「介護事業所で働く介護労働者の労働条件、雇用管理の状況、教育・研修の状況及び福利厚生等の状況等」について詳細なアンケート調査を実施したものです。

熊本支部では、これらの全国数値をもとに地域特性をいくつか選択抜粋し、熊本県と九州・沖縄総合および全国総合値を比較した参考グラフを作成しました。

これらの調査結果を、介護労働者の働く環境の改善とより質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広く活用していただければ幸いです。

調査実施の各段階でご協力いただいた関係者の皆様並びに調査票の回答にご協力いただいた多くの介護労働者の方々に心より感謝申し上げます。

なお、全国調査の詳細は、（公財）介護労働安定センターのホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

<http://www.kaigo-center.or.jp/report/index.html>



目次（事業所調査）

項目	内容	ページ
Ⅰ 法人・事業所の概況	問2 法人全体の全従業員数	6
	問2 複数事業所の有無	6
	問4 介護事業の開始後経過年数	7
	問6 実施しているサービスの種類(複数回答)	8
	問7① 介護保険サービス系型	9
Ⅱ 雇用管理の状況	問8② 介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員割合	11
	問8② 採用率・離職率の推移(2職種計)	12
	問8③ 65歳以上の労働者の状況	13
	問9① 従業員の過不足状況(全体)	14
	問11①② 雇用管理責任者の認知状況、選任状況、選任理由	15
	問11③④⑤ 雇用管理責任者講習の受講状況	16
	問12 相談窓口や担当者の有無	17
Ⅲ 運営上の課題	問13 介護サービス事業を運営する上での問題点(複数回答)	19
	問14① 介護職員処遇改善加算の算定	20
	問14② 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応状況(複数回答)	20
	問14③ 介護職員等特定処遇改善加算の算定	21
	問14④ 介護職員等特定処遇改善加算に伴う経営面での対応状況	21
	問15①ア 介護福祉機器の導入(複数回答)	22
	問15①イ 従業員にとって効果のある介護福祉機器(複数回答)	23
	問15② 導入している介護ロボット(複数回答)	24
	問15③ア ICT機器の活用状況(複数回答)	25
	問15③イ 導入を検討しているICT機器(複数回答)	26

	問15④ 介護福祉機器の導入や利用についての課題・問題(複数回答)	27
	問15④ 介護ロボットの導入や利用についての課題・問題(複数回答)	28
	問15④ ICT機器の導入や利用についての課題・問題(複数回答)	29
	問16① 外国籍労働者の受け入れ状況	30
	問16② 今後の外国籍労働者を新たに活用する予定、受け入れ方法	31
	問16③ 外国籍労働者の働きに対する印象(複数回答)	32
	問18①② 定年制度、雇用上限年齢	33
	問18② 定年年齢	34
	問19② 介護事業収入に占める人件費の割合	35
	問19② 介護事業収入に占める派遣料金の割合	35
	問20① 感染症に対する業務継続に向けた取り組み(策定している)(複数回答)	36
	問20② 自然災害発生時の業務継続に向けた取り組み(策定している)(複数回答)	37
	問20③ 業務継続計画策定の支援情報の認知	38
IV 指定介護サービス事業に従事する職員に関して	問22 無期雇用職員の採用において利用した手段・媒体(複数回答)	40
	問23 採用における工夫(複数回答)	41
	問25① 早期離職防止や定着促進のための方策(複数回答)	42
	問25② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策(就業形態累計)(複数回答)	43
	問26② 人材育成の取り組みのための方策(就業形態累計)(複数回答)	44
	問27⑩ 労働者月給、⑫年収	45
	問27⑪ 労働者賞与の有無、賞与階級別金額	46
	問27⑩ 管理者月給、⑫年収	47
	問27⑪ 管理者賞与の有無、賞与階級別金額	48
参考	実施概要	49, 50

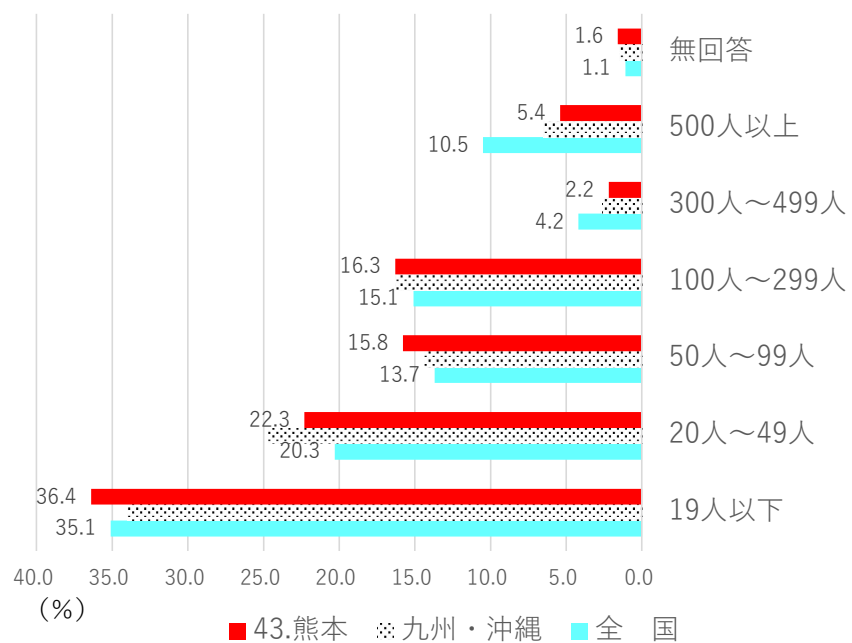
”問い”の詳細内容については、『令和3年度介護労働実態調査・事業所における介護労働実態調査結果報告書』を参照下さい。

Ⅰ 法人・事業所の概況

問2①②③ 法人全体の
全従業員数

	回答事業所数
全 国	8,809
九州・沖縄	1,243
43. 熊本	184

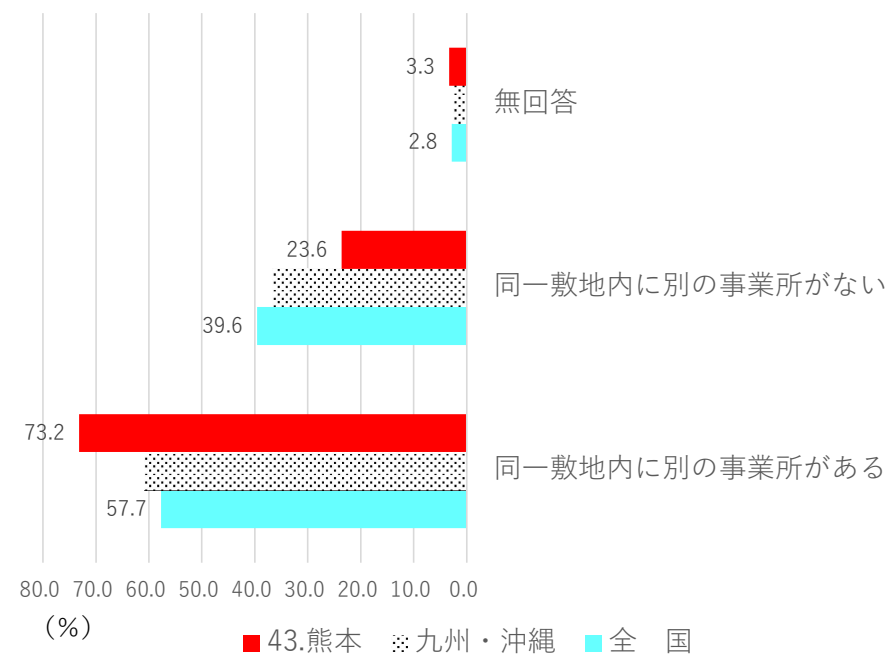
法人全体の全従業員数



問2①②③ 複数事業所の
の有無

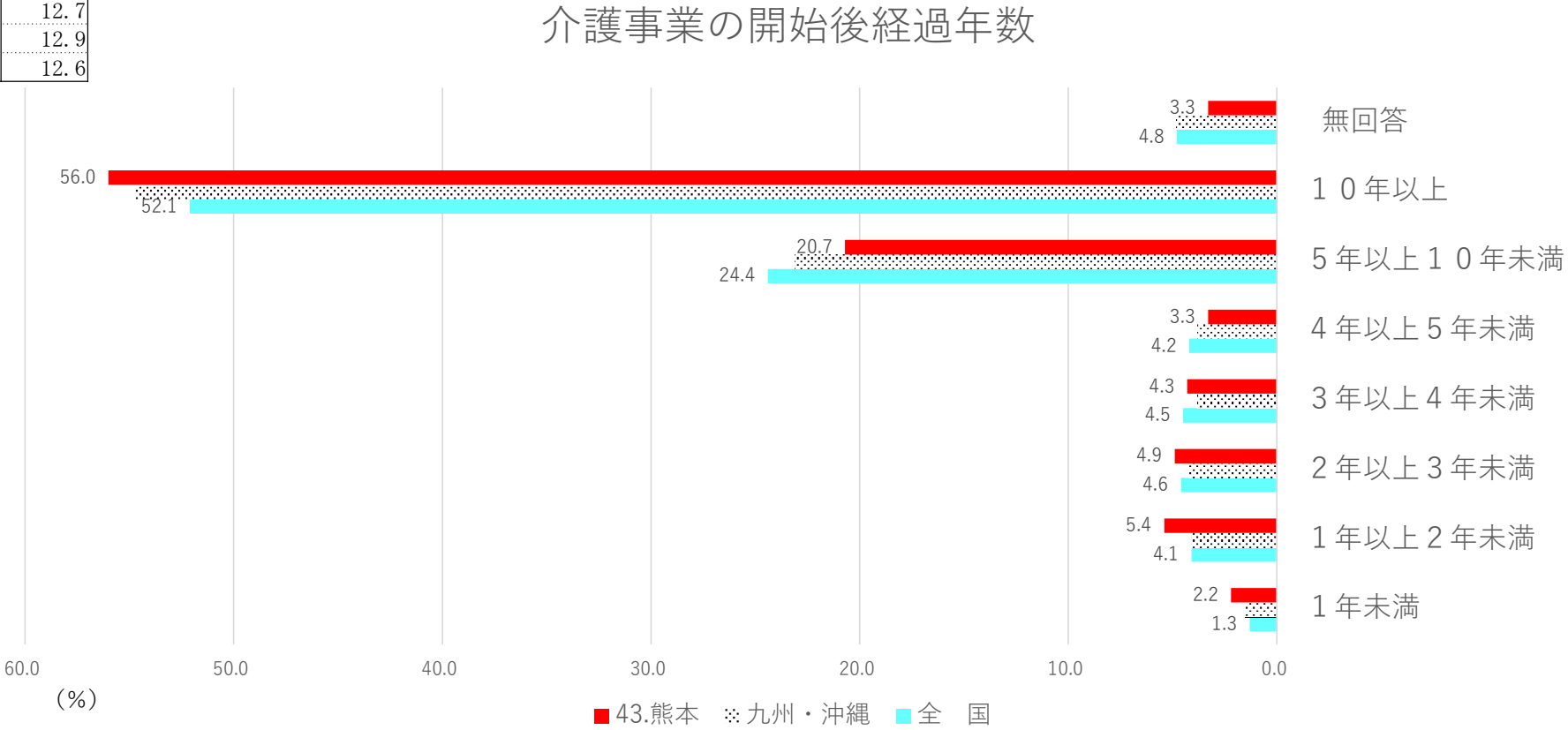
	回答事業所数 (他に事業所がある)
全 国	5,726
九州・沖縄	801
43. 熊本	123

複数事業所の有無



問4 介護事業の開始後経過年数

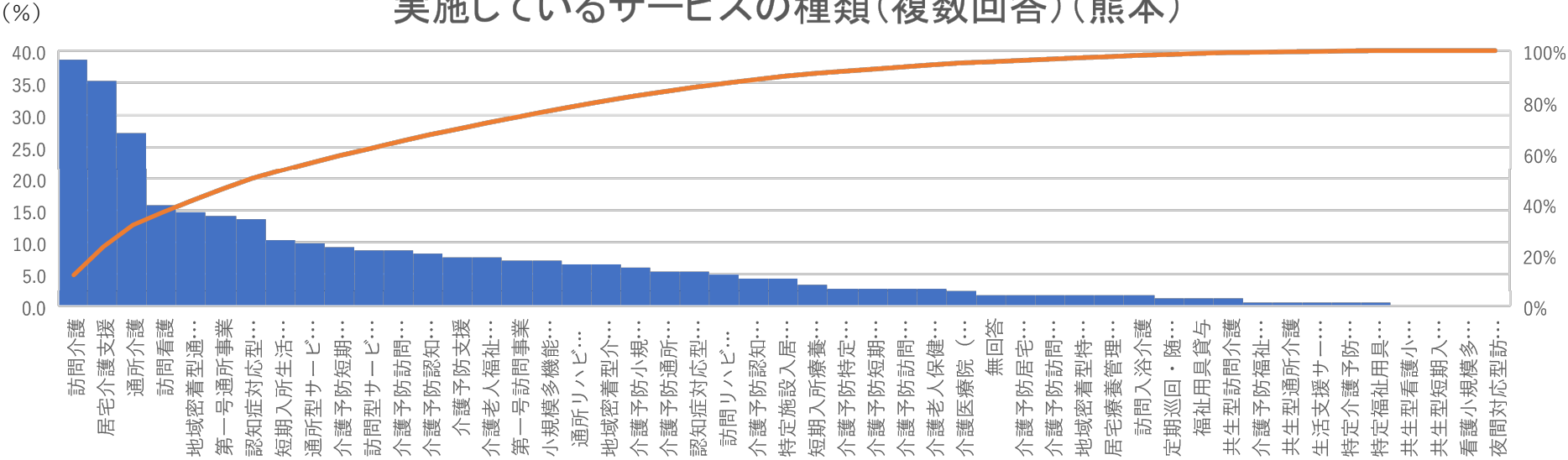
	回答事業所数	平均経過年数 (年)
全 国	8,809	12.7
九州・沖縄	1,243	12.9
43.熊本	184	12.6



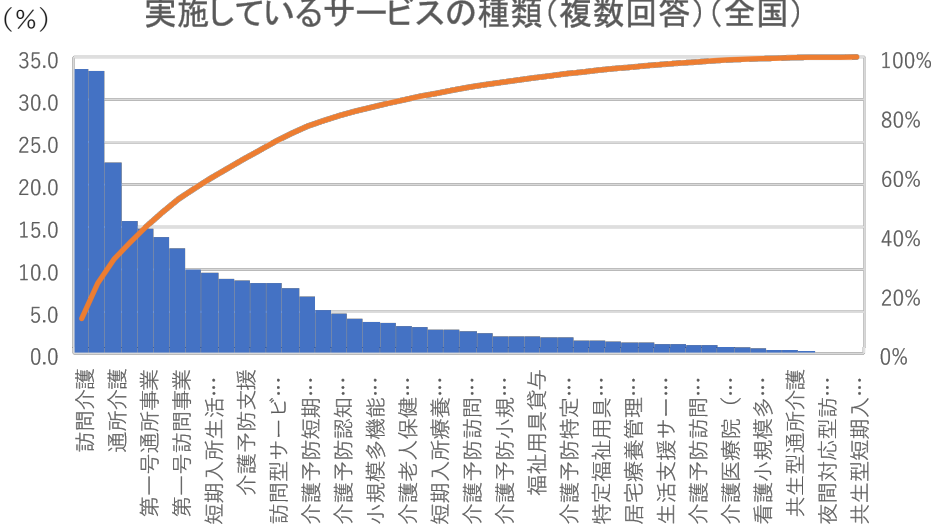
問6 実施しているサービスの種類（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,809
九州・沖縄	1,243
43.熊本	184

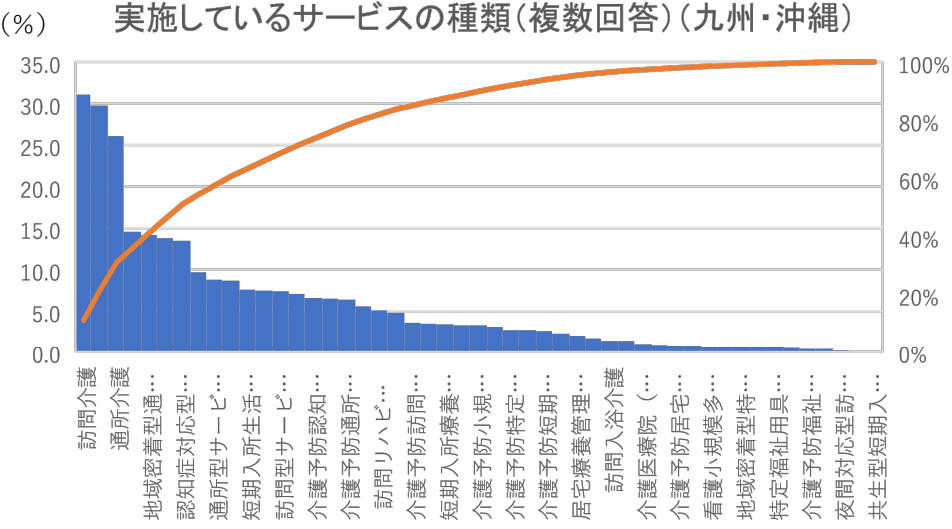
実施しているサービスの種類（複数回答）（熊本）



実施しているサービスの種類（複数回答）（全国）

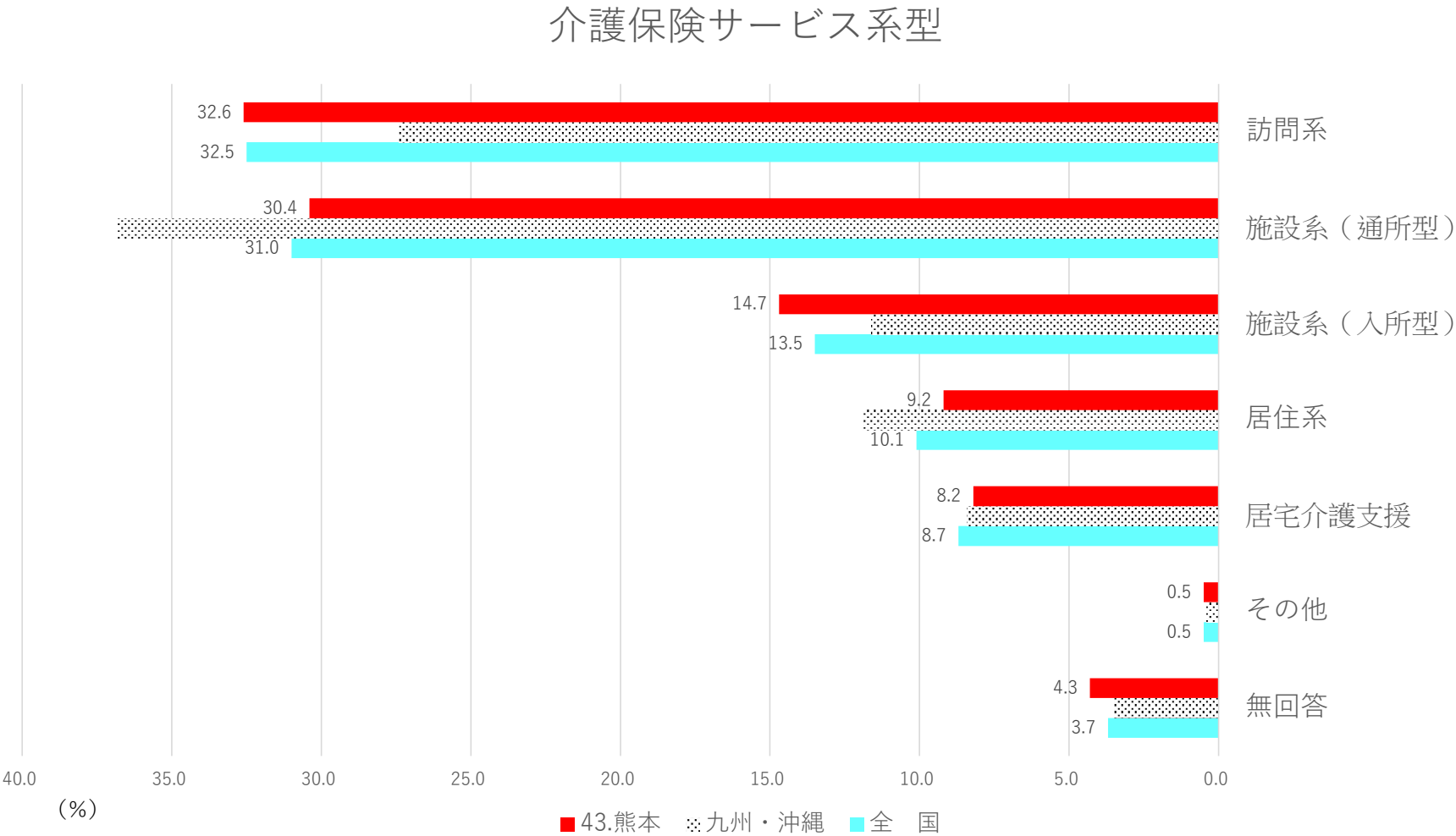


実施しているサービスの種類（複数回答）（九州・沖縄）



問7① 介護保険サービス系型

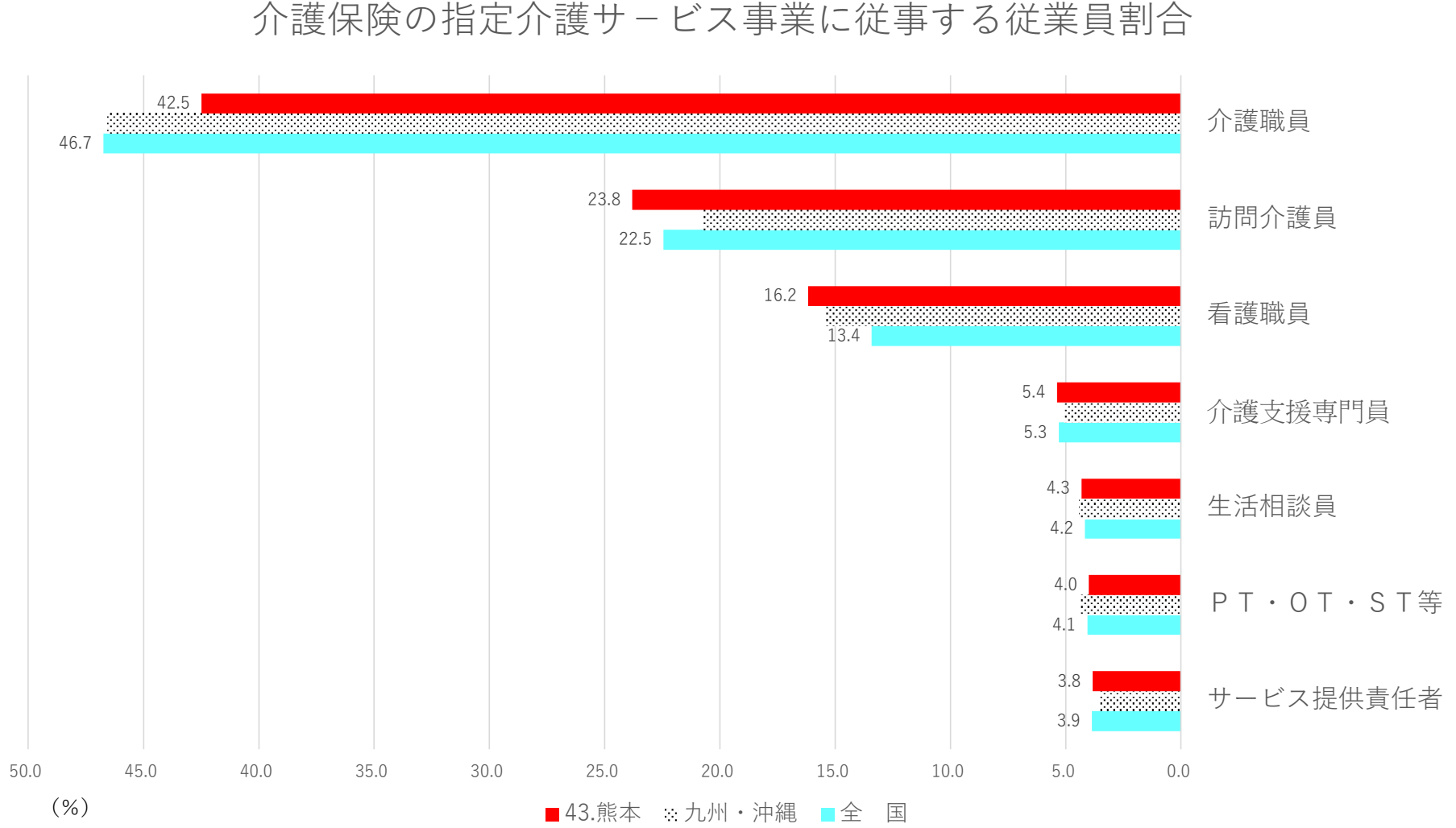
	回答事業所数
全 国	8,809
九州・沖縄	1,243
43. 熊本	184



Ⅱ 雇用管理の状況

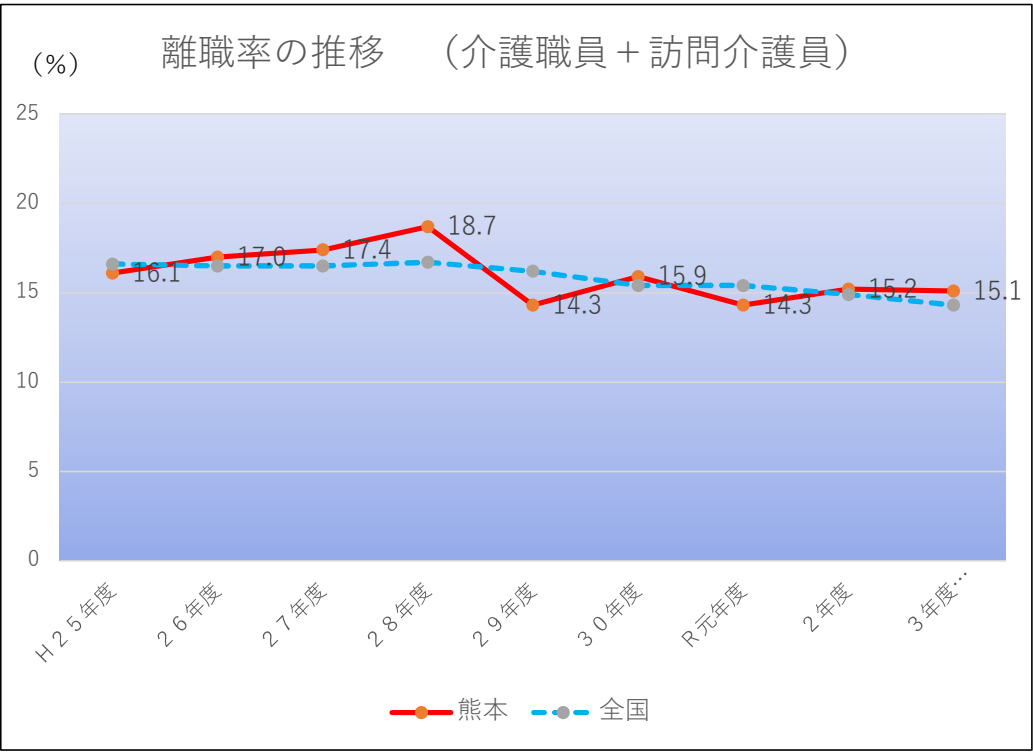
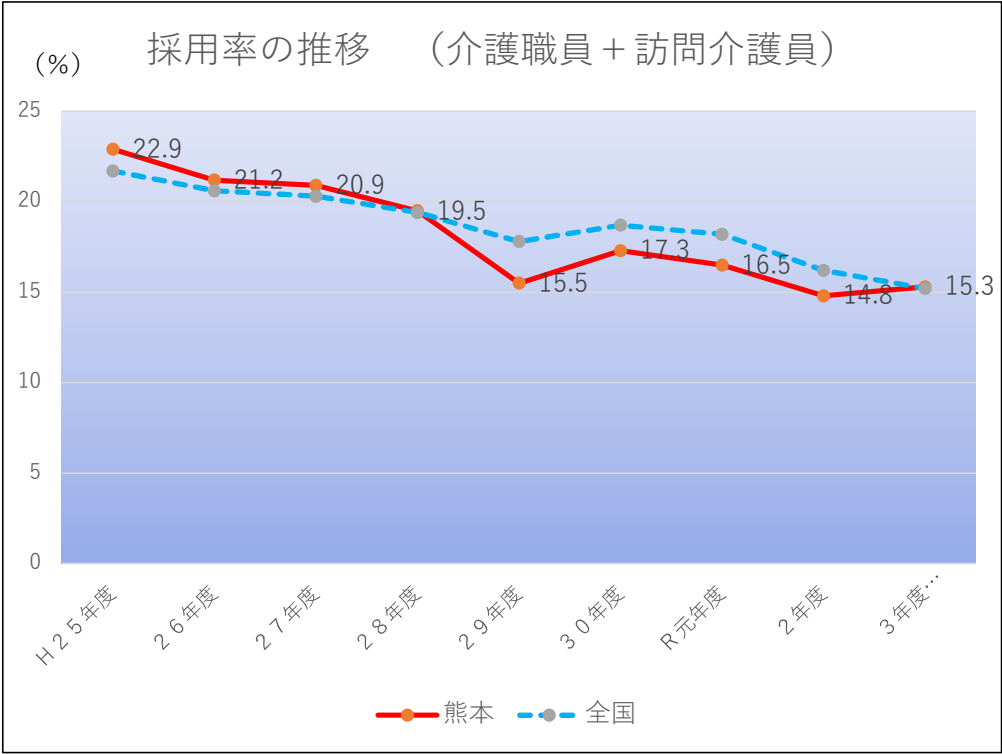
問8-② 介護保険の指定
介護サービス事業に従事す
る従業員割合

	回答事業者数
全 国	155,825
九州・沖縄	19,693
43.熊本	3,104



問8② 1年間の採用
者数・離職者数（2職
種計）

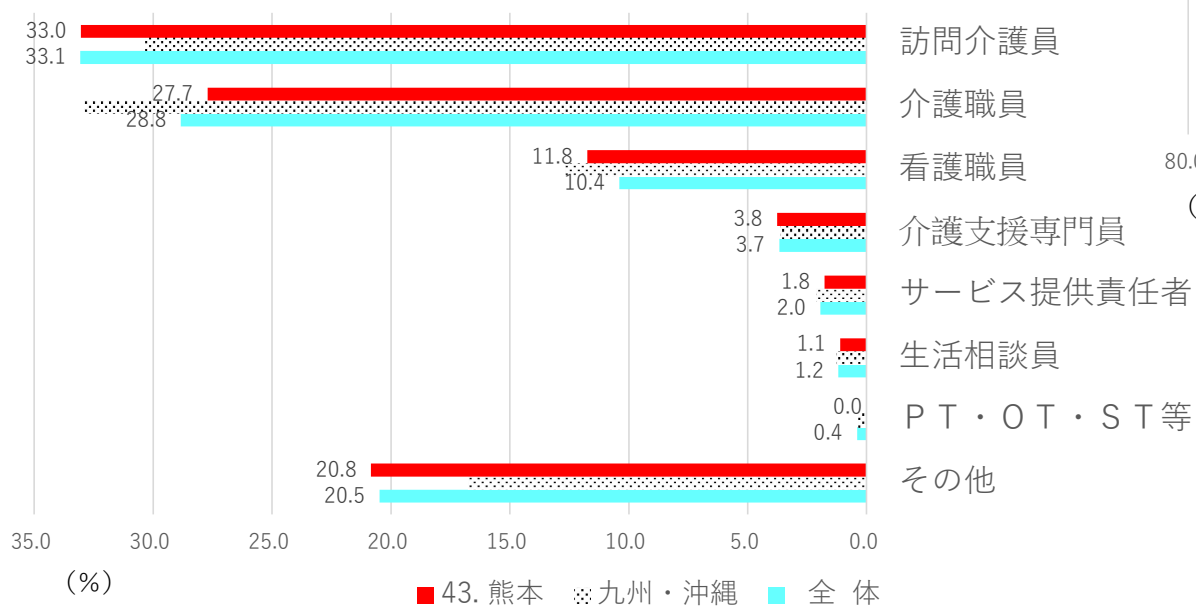
	回答事業所数
全国	6,426
43. 熊本	139



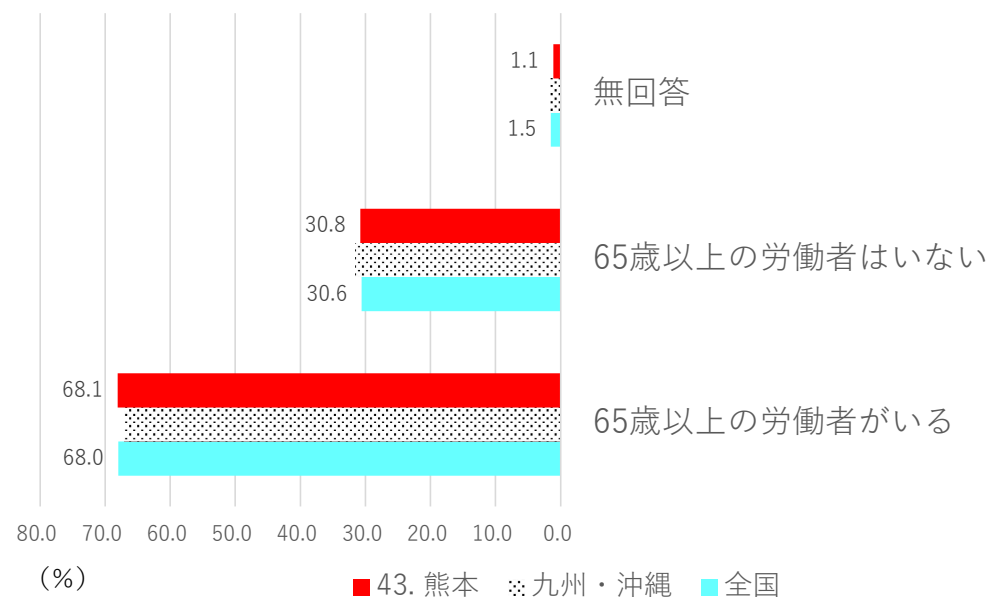
問8③ 65歳以上の労働者の
の在籍人数（職種別）

	回答事業所数
全国	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

65歳以上の労働者の在籍割合（職種別）

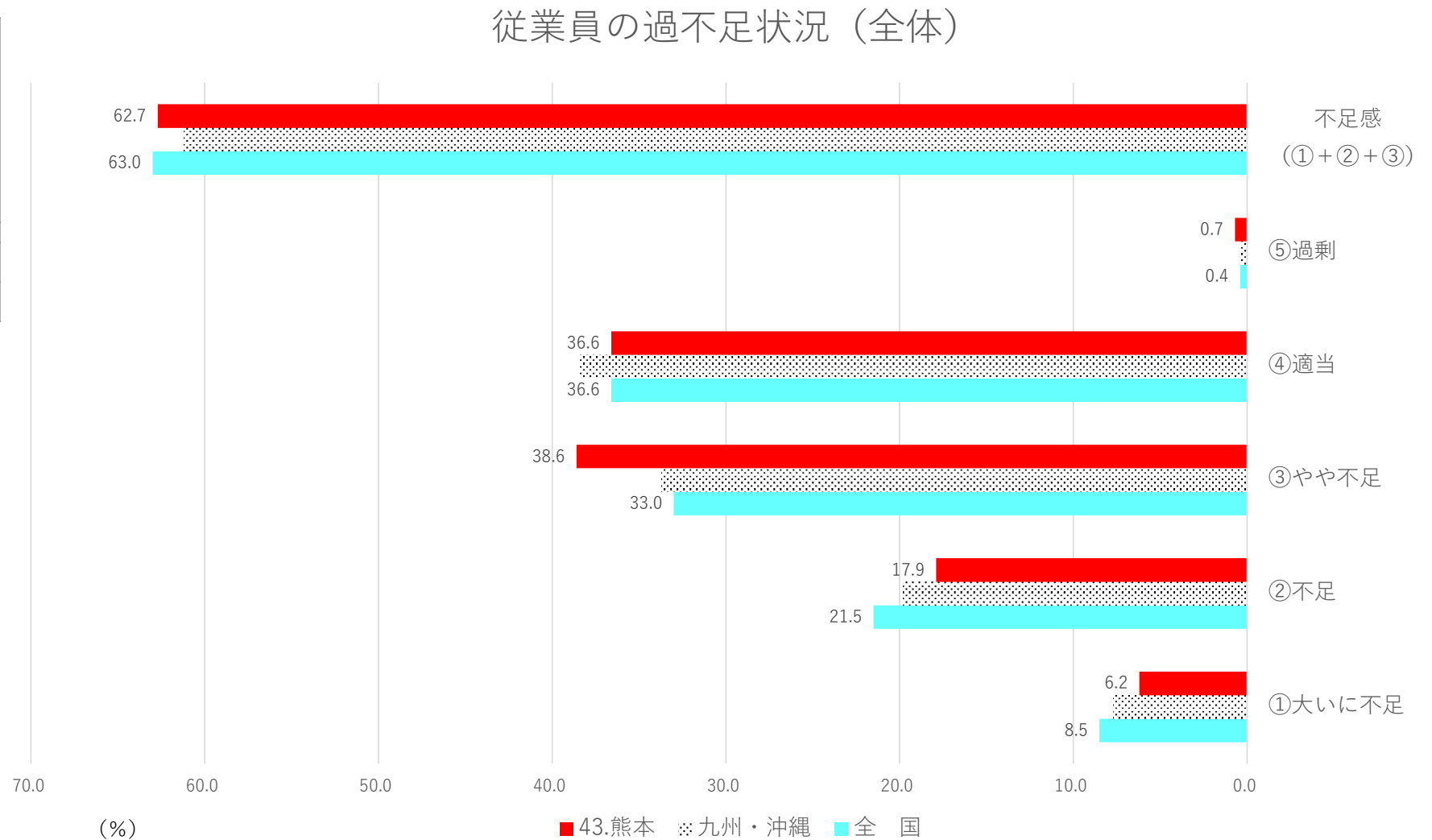


65歳以上の労働者の在籍有無



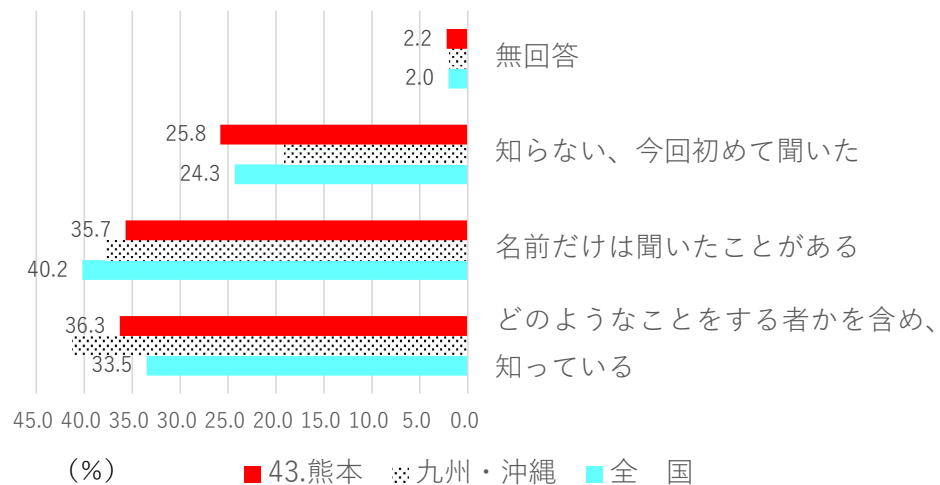
問9① 従業員の過不足状況（全体）

	当該職種 のいる事業所	① + ② + ③ 不足感
全 国	7,039	63.0
九州・沖縄	1,009	61.2
43. 熊本	145	62.7

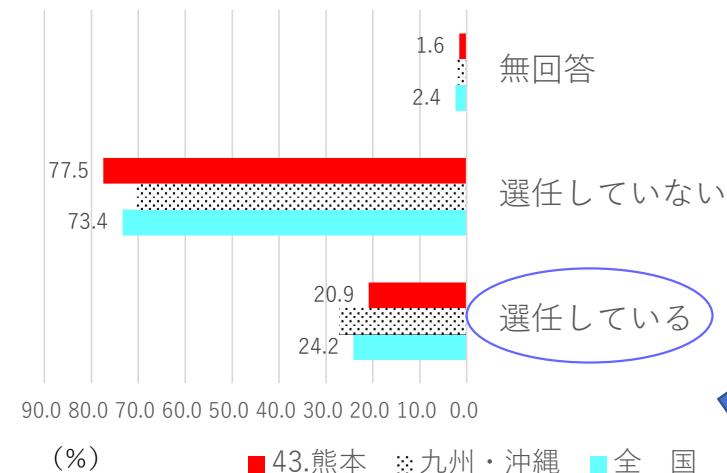


問1①② 雇用管理責任者の認知状況、雇用	
	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

雇用管理責任者の認知状況

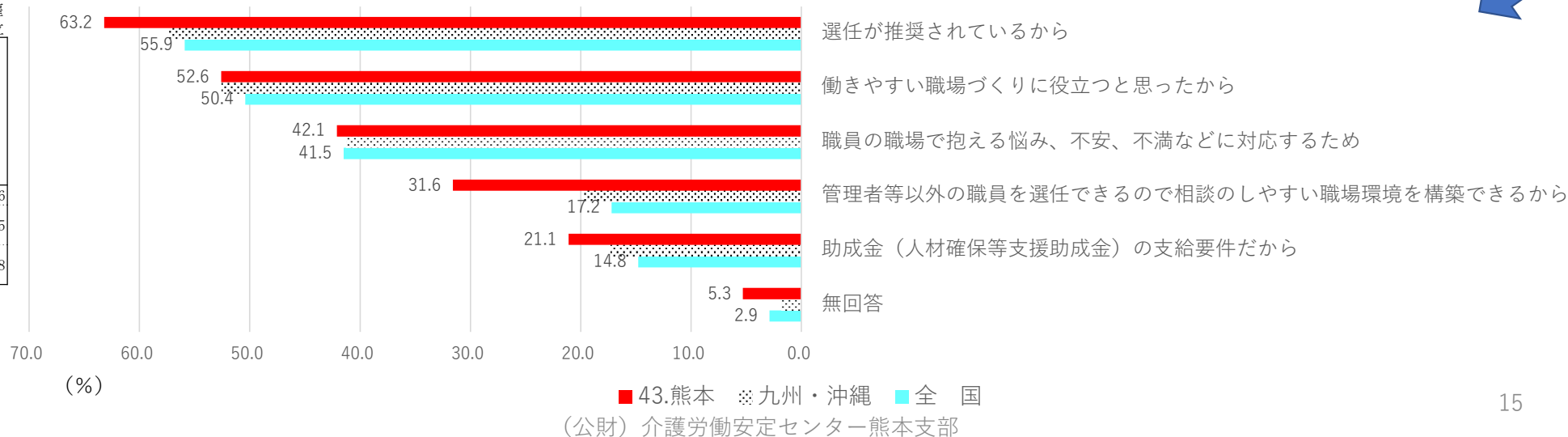


雇用管理責任者の選任状況



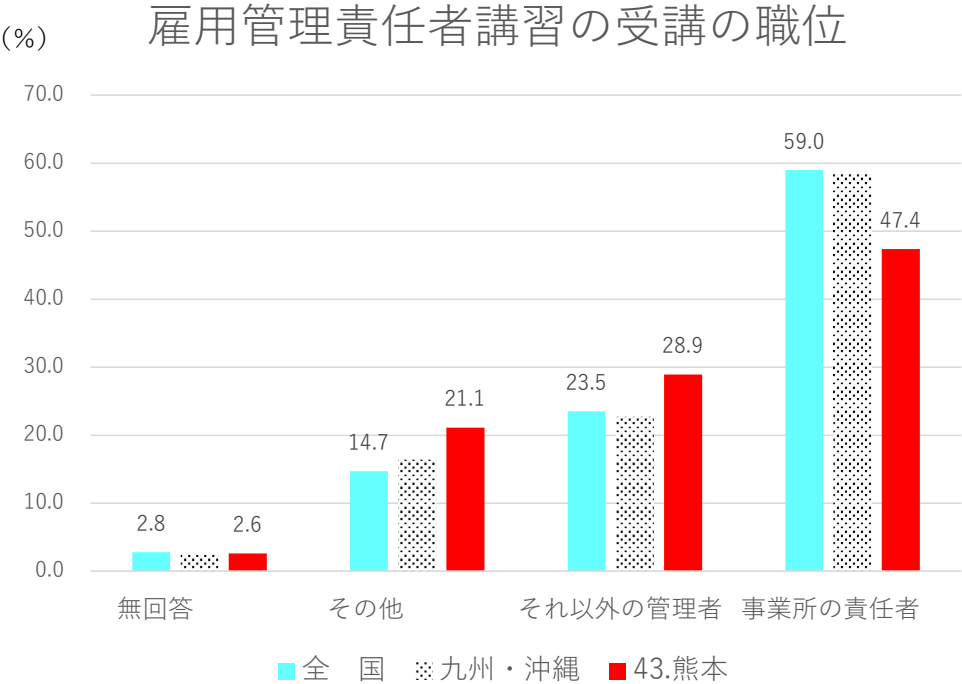
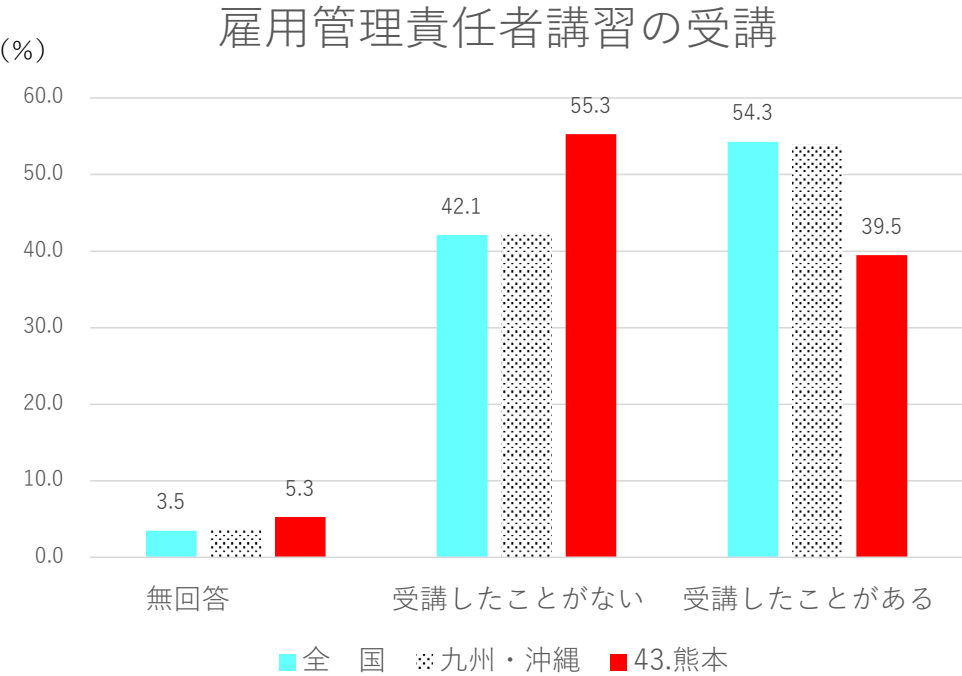
問1③④⑤ 雇用管理責任者を選任した理由、雇用管理責任者講習の受講、雇用管理責任者の職位	
	回答事業所数
全 国	2,116
九州・沖縄	335
43. 熊本	38

雇用管理責任者を選任した理由（複数回答）



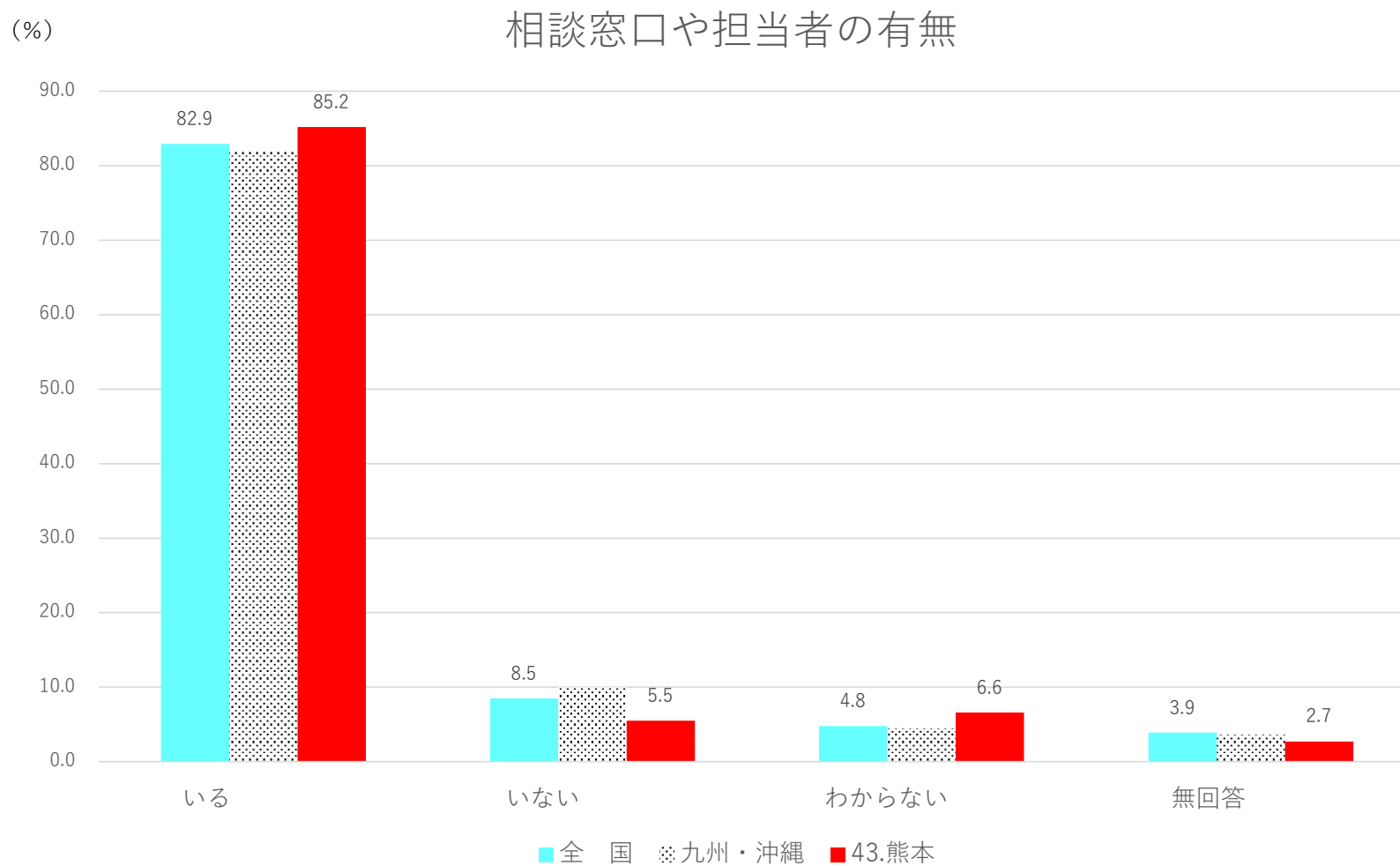
問 1 1 ③④⑤ 雇用管理責任者を選任した理由、雇用管理責任者講習の受講、雇用管理責任者の職位

	回答事業所数
全 国	2,116
九州・沖縄	335
43.熊本	38



問12 相談窓口や担当者
の有無

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

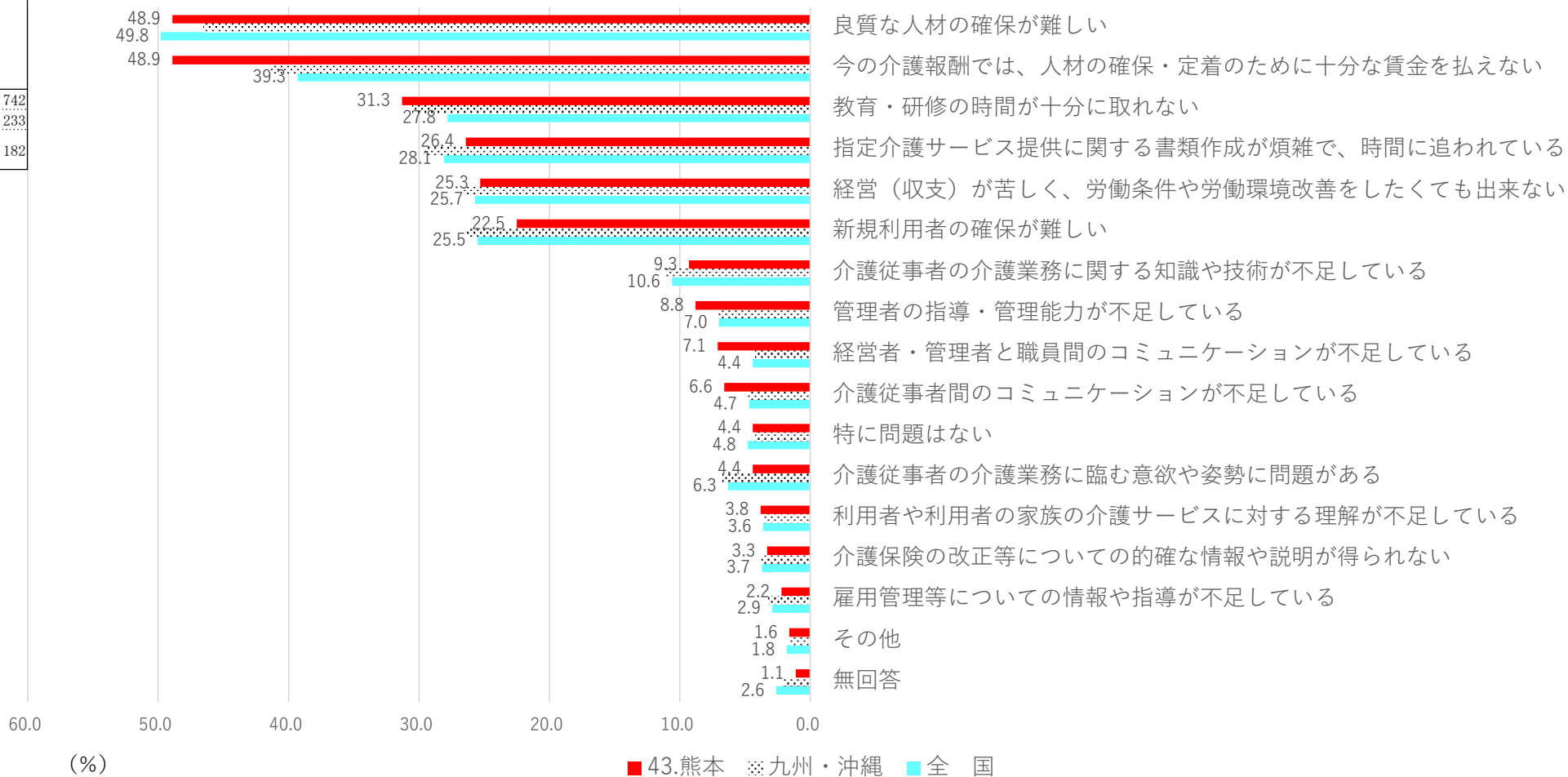


Ⅲ 運営上の課題

問13 介護サービス事業を運営する上での問題点（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

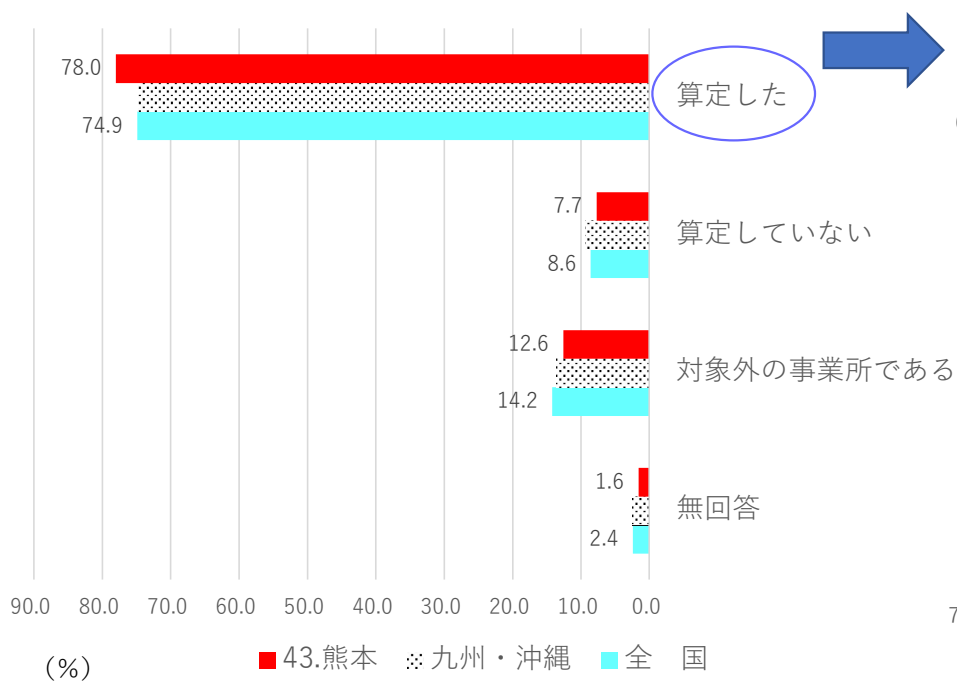
介護サービス事業を運営する上での問題点（複数回答）



問14① 介護職員処遇改善加算の算定

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

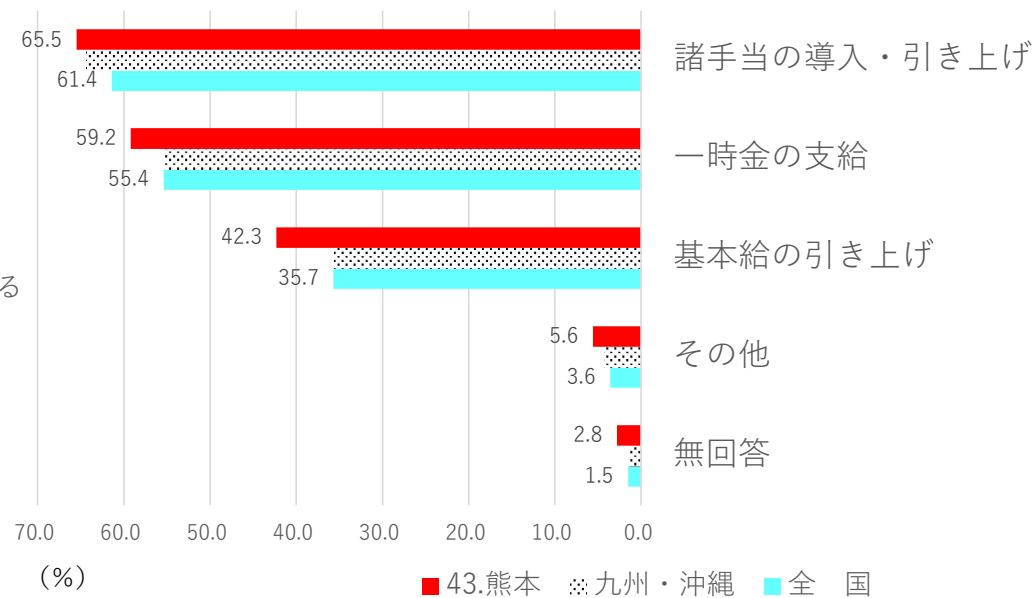
介護職員処遇改善加算の算定



問14② 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応状況（複数回答）

	回答事業所数
全 国	6,545
九州・沖縄	921
43.熊本	142

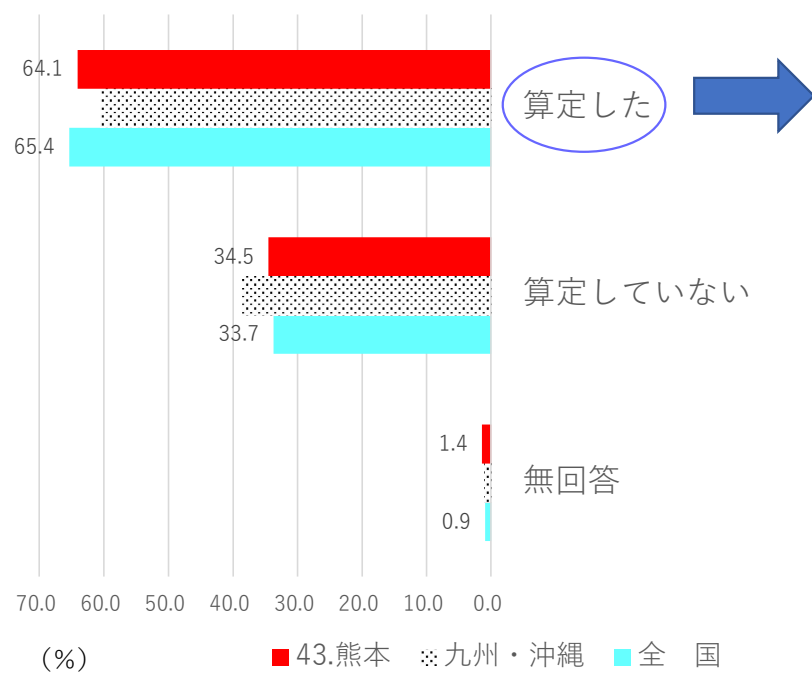
介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応状況（複数回答）



問14③ 介護職員等特定処遇改善加算の算定

	回答事業所数
全 国	6,545
九州・沖縄	921
43.熊本	142

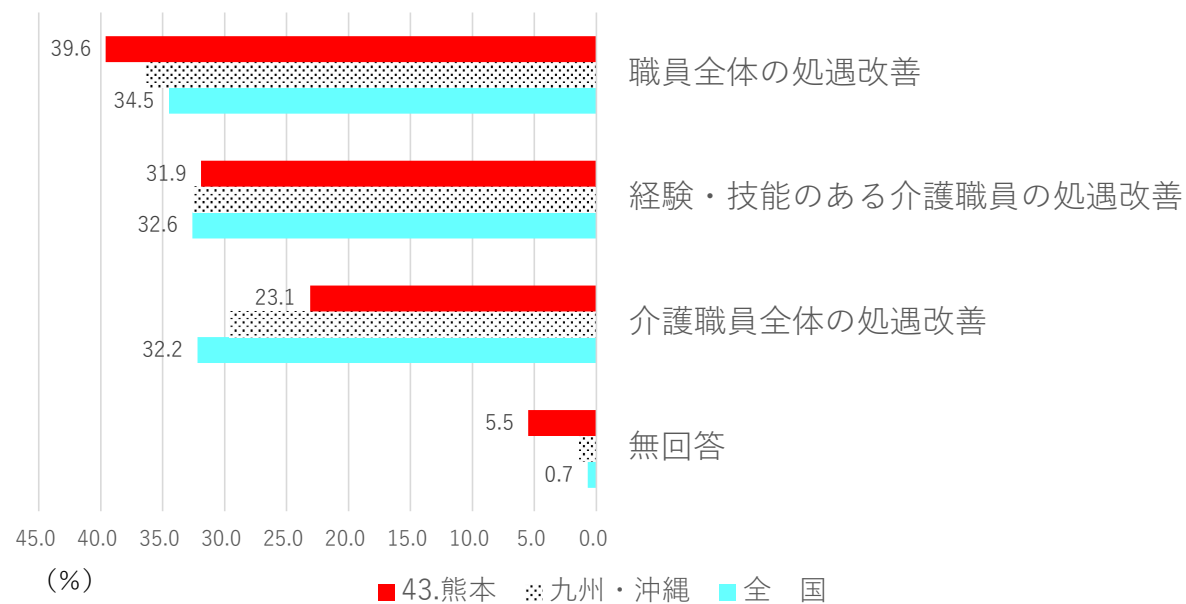
介護職員等特定処遇改善加算の算定



問14④ 介護職員等特定処遇改善加算に伴う経営面での対応状況

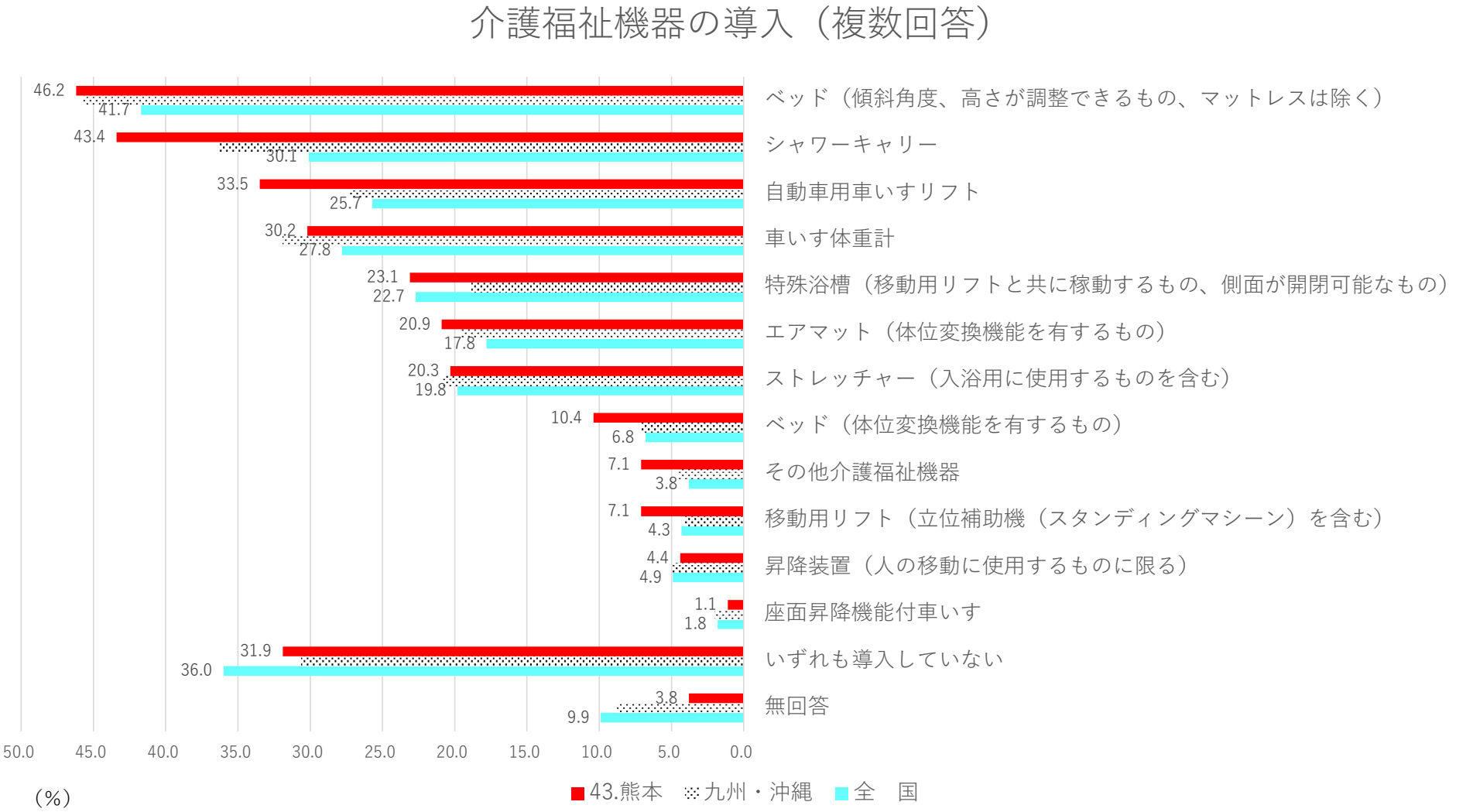
	回答事業所数
全 国	4,278
九州・沖縄	557
43.熊本	91

介護職員等特定処遇改善加算に伴う経営面での対応状況



問 1 5 ①ア 介護福祉機器
の導入（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182



問15①イ 従業員に
とって効果のある介護福
祉機器（複数回答）

	回答事業所数
全 国	4,734
九州・沖縄	748
43.熊本	117

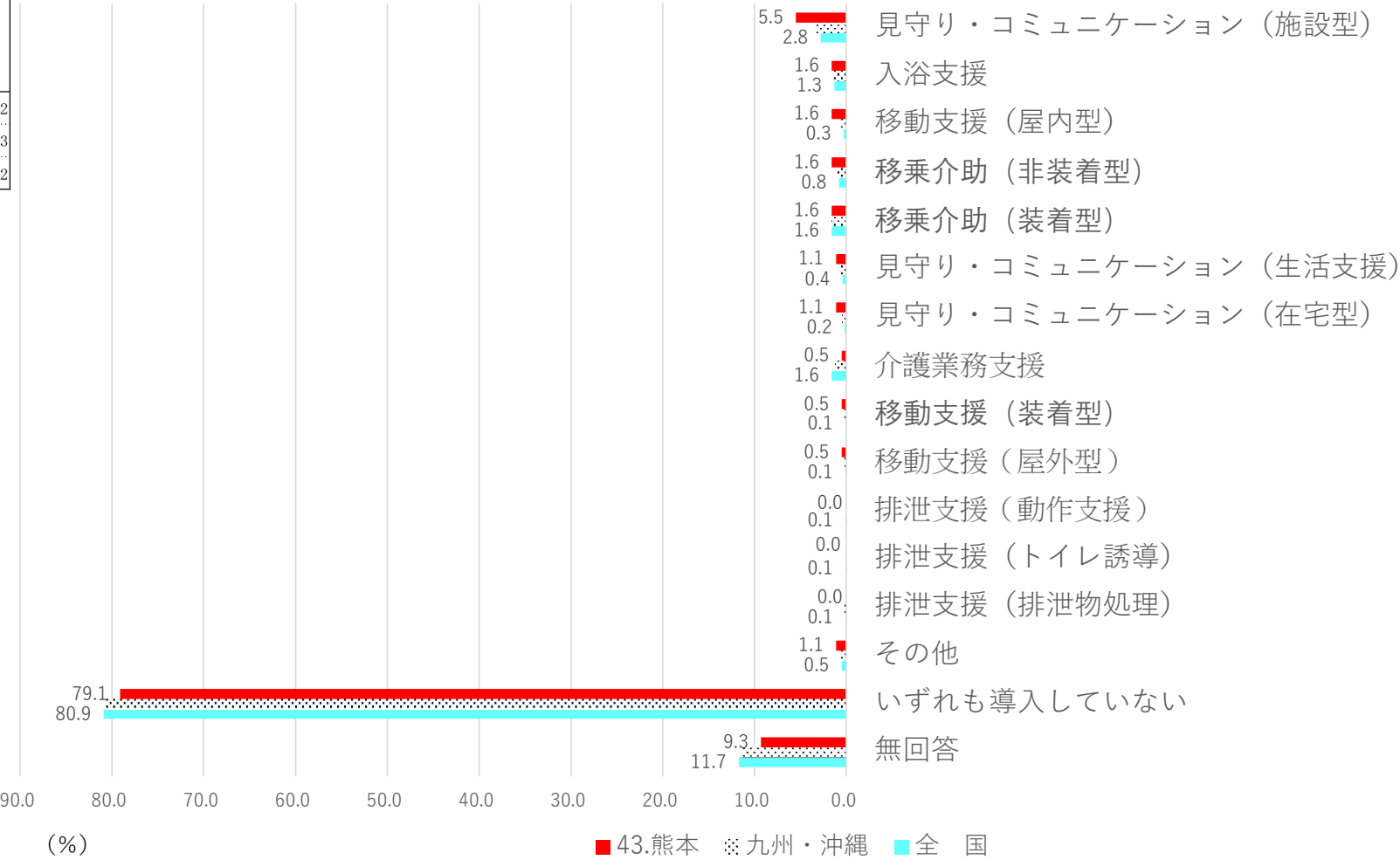
従業員にとって効果のある介護福祉機器（複数回答）



問15② 導入している介護ロボット（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

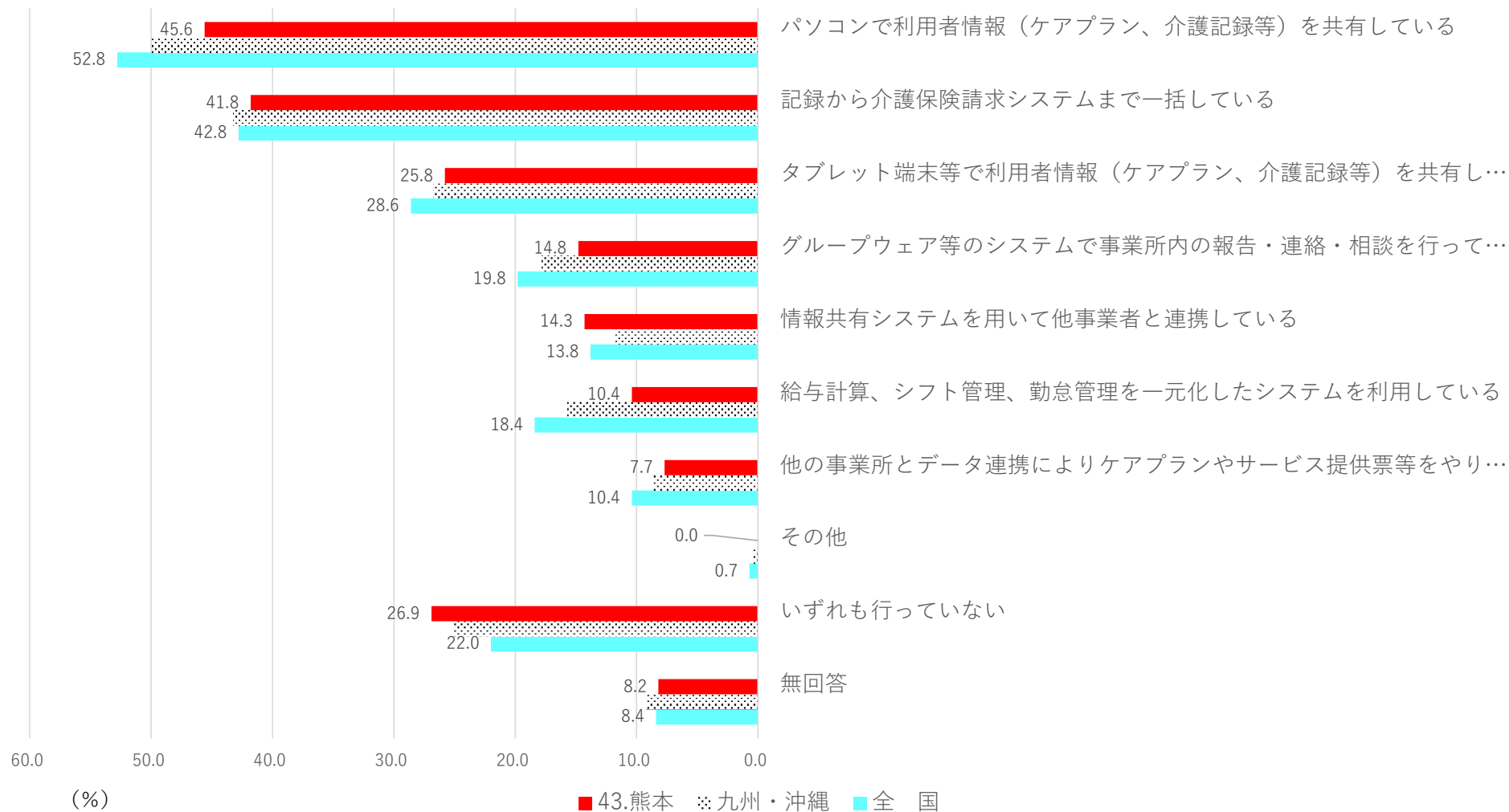
導入している介護ロボット（複数回答）



問15③ア ICT機器の活用状況（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

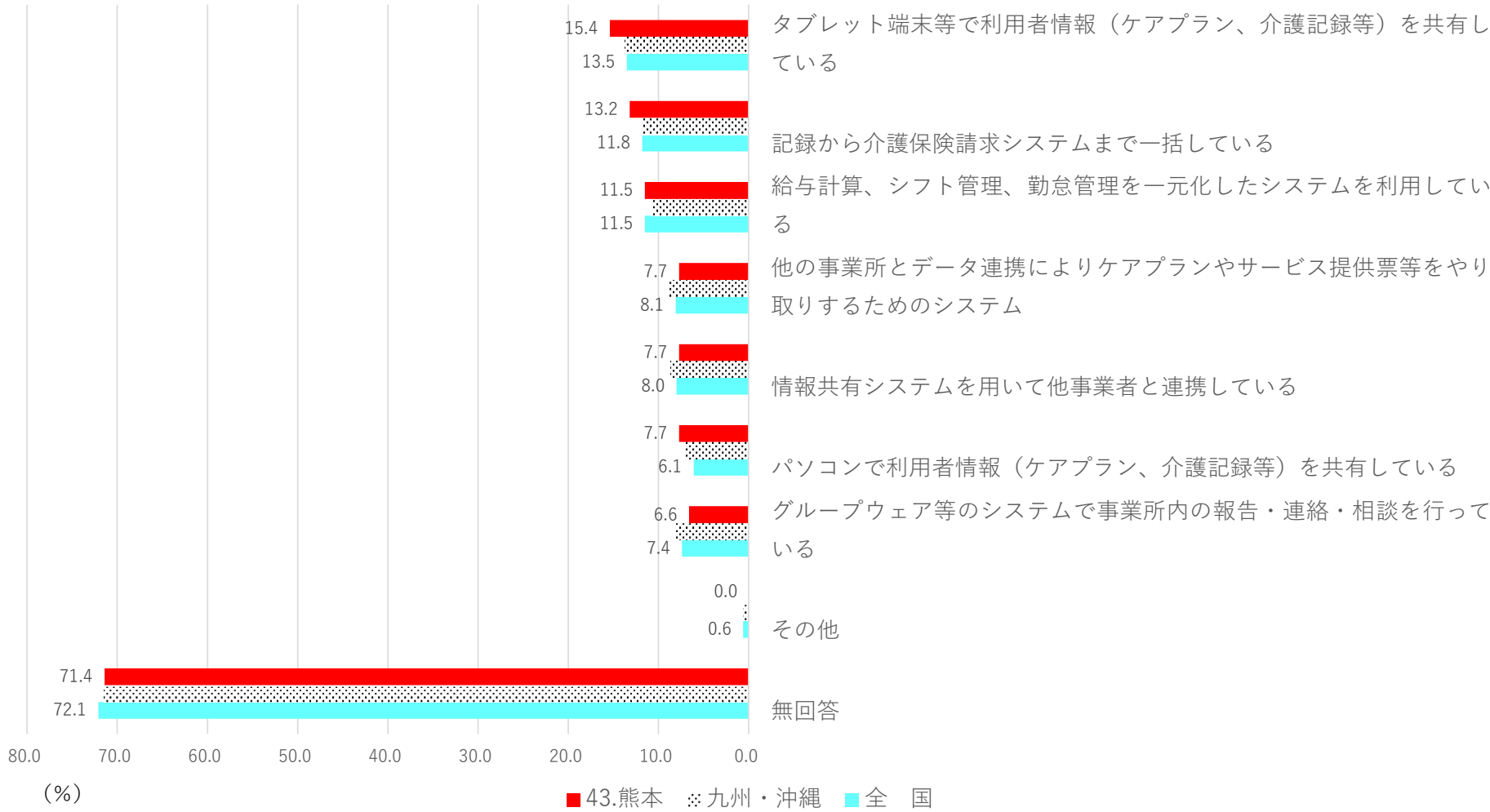
ICT機器の活用状況（複数回答）



問15③イ 導入を検討しているICT機器（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

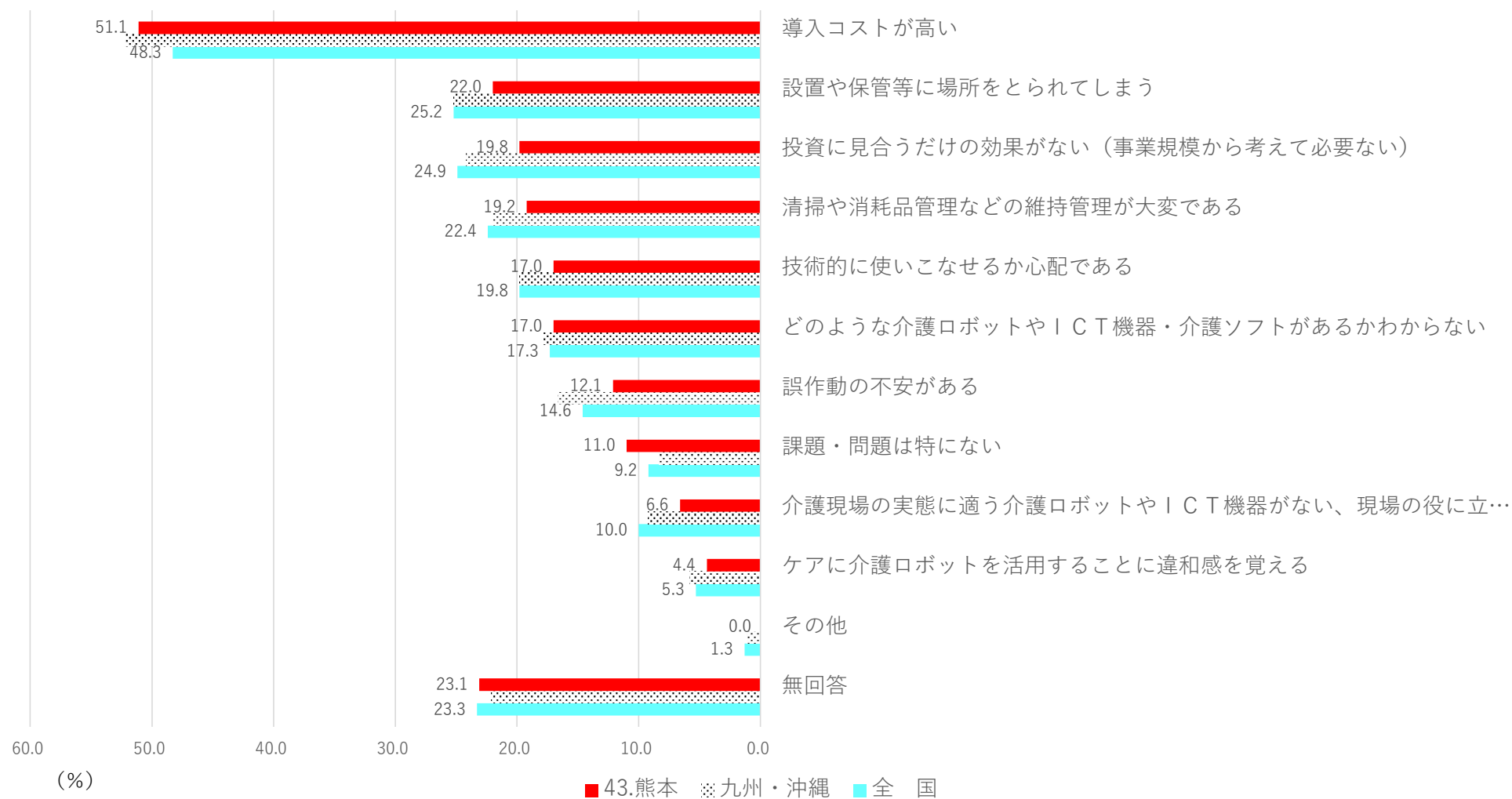
導入を検討しているICT機器（複数回答）



問15④ 介護福祉機器
の導入や利用についての
課題・問題（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

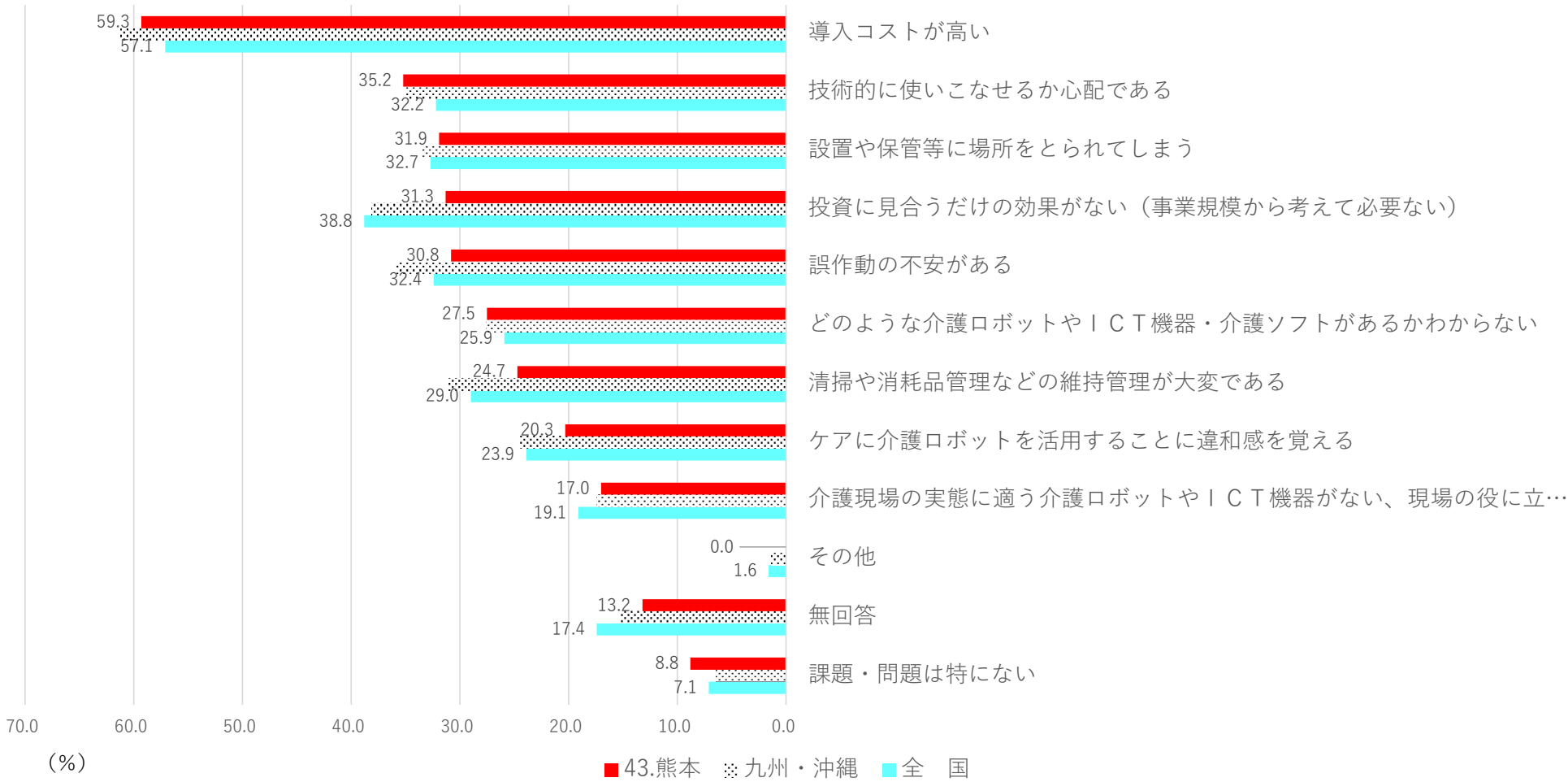
介護福祉機器の導入や利用についての課題・問題（複数回答）



問15④ 介護ロボットの導入や利用についての課題・問題（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

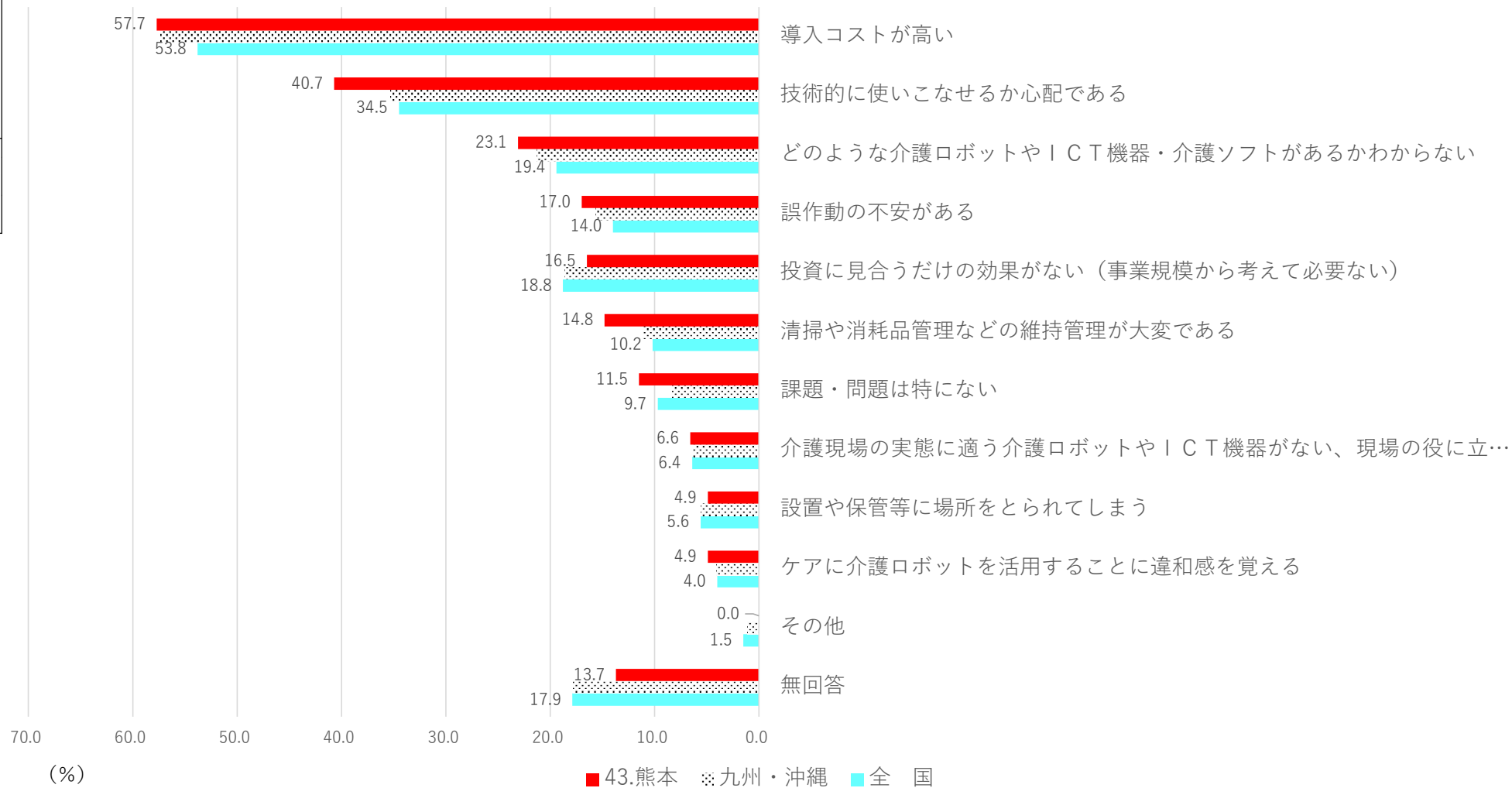
介護ロボットの導入や利用についての課題・問題（複数回答）



問15④ ICT機器の導入や利用についての課題・問題（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

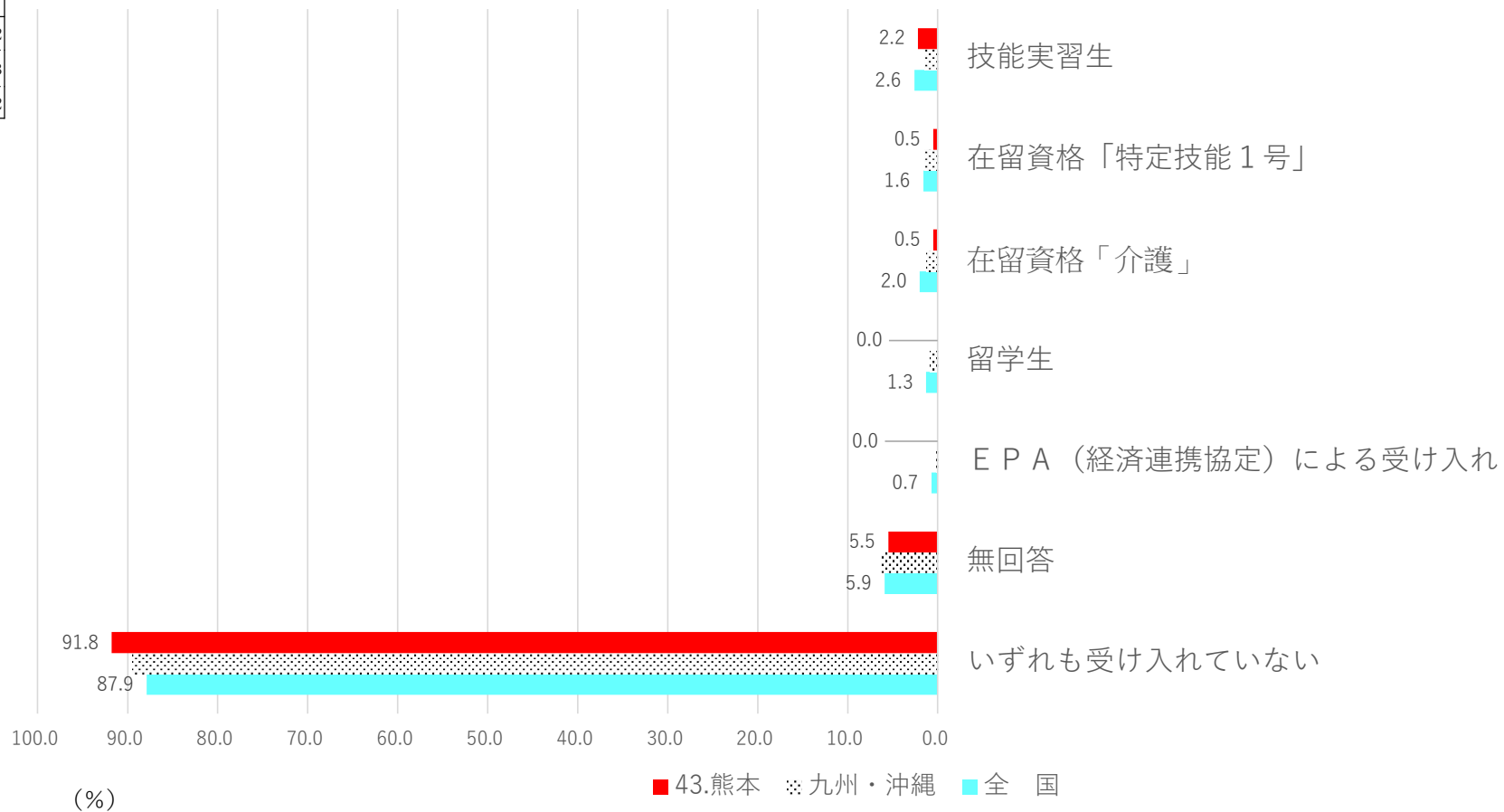
ICT機器の導入や利用についての課題・問題（複数回答）



問16 ①外国籍労働者の受け入れ状況

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

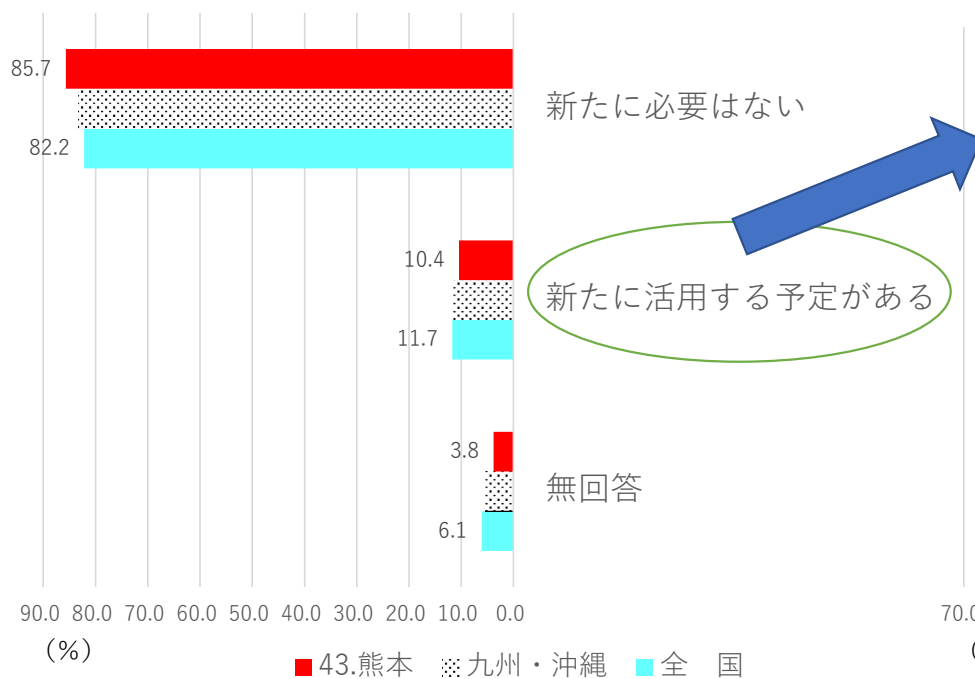
外国籍労働者の受け入れ状況



問16 ②今後の外国
籍労働者の活用

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

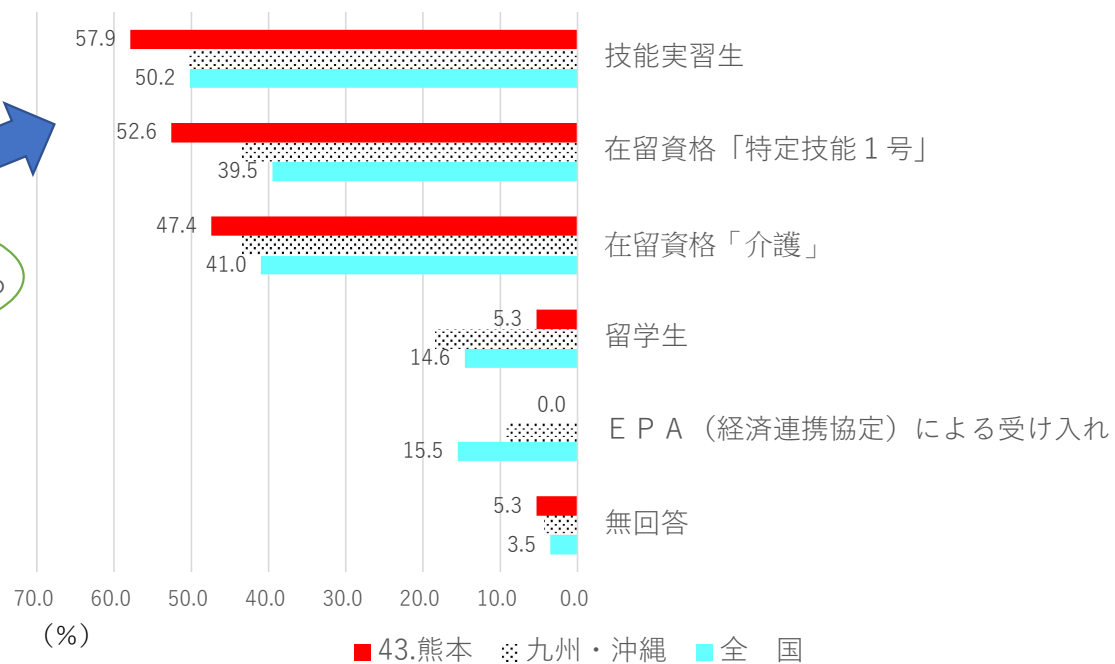
今後の外国籍労働者の新たな活用予定



問16 ②今後の外国
籍労働者の受け入れ方
法

	回答事業所数
全 国	1,019
九州・沖縄	141
43.熊本	19

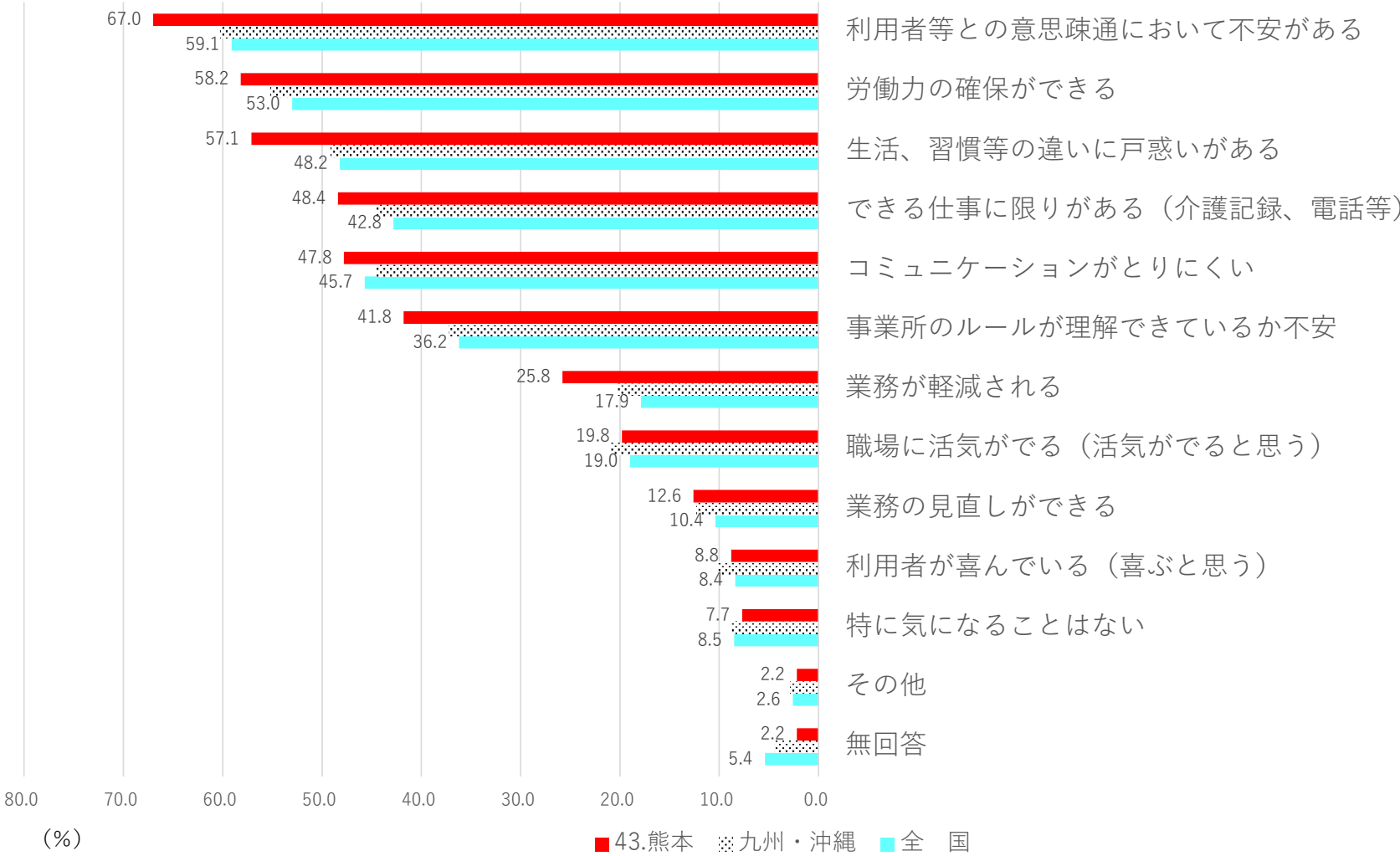
今後の外国籍労働者の受け入れ方法



問16③ 外国籍労働者の働きに対する印象
(複数回答)

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

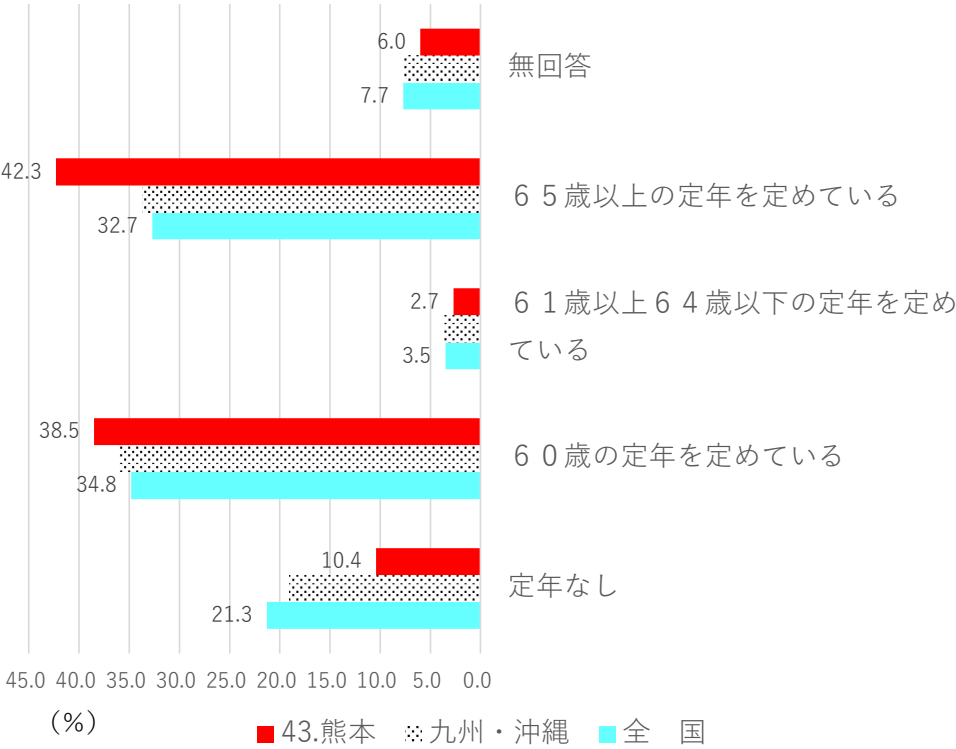
外国籍労働者の働きに対する印象（複数回答）



問 1 8 ① 定年制度

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

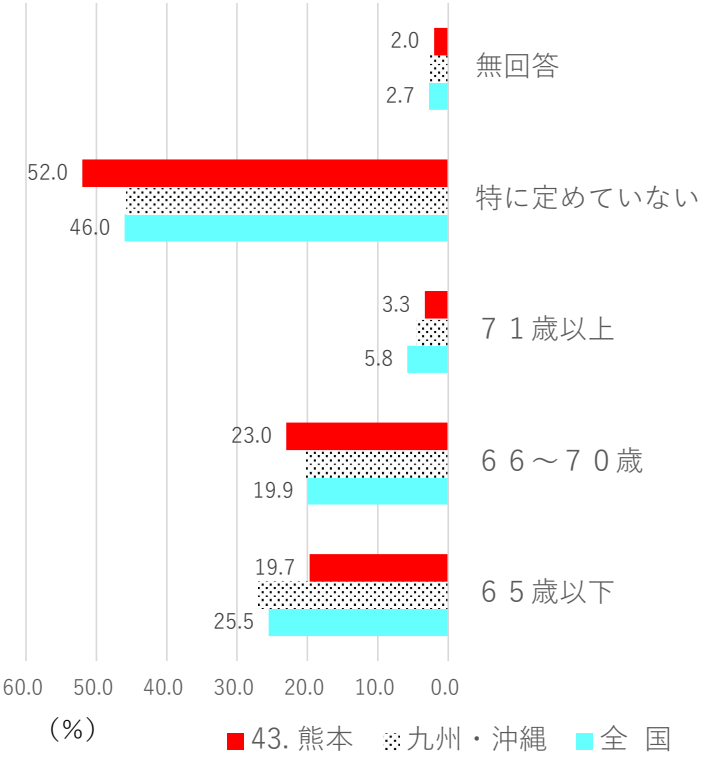
定年制度



問 1 8 ② 雇用上限年齢

	回答事業所数
全 国	6,203
九州・沖縄	904
43. 熊本	152

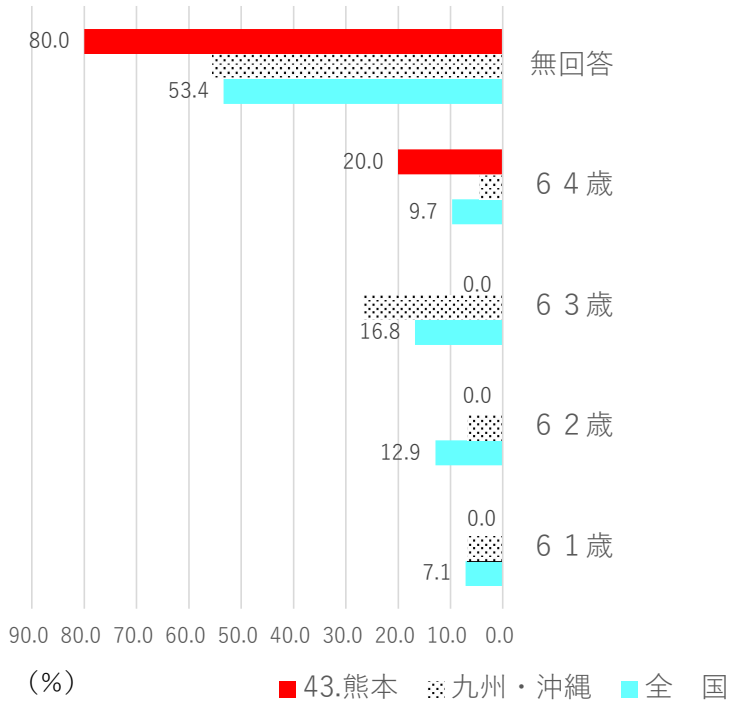
雇用上限年齢



問18② 定年年齢
(61歳以上64歳以下)

	回答事業所数
全 国	309
九州・沖縄	45
43. 熊本	5

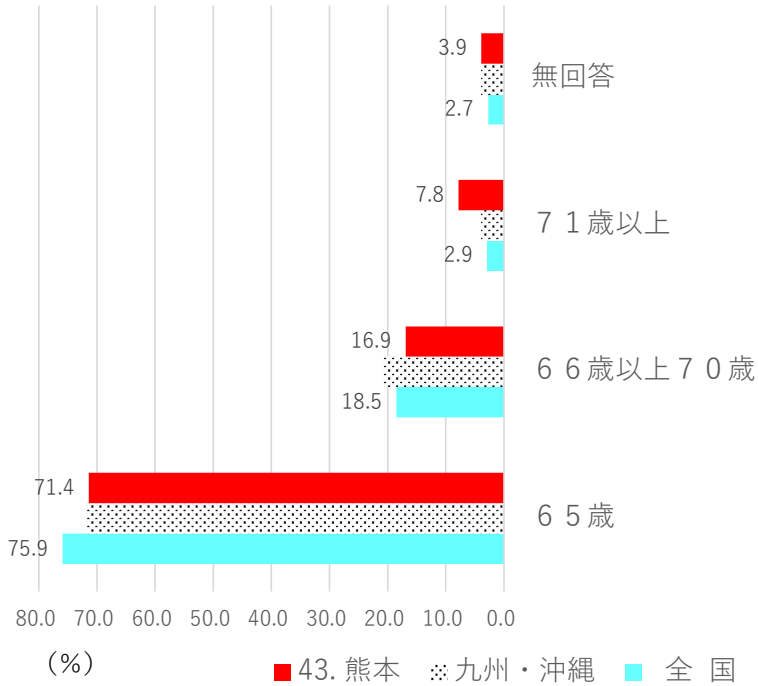
定年年齢（61歳以上64歳以下）



問18② 定年年齢
(65歳以上)

	回答事業所数
全 国	2,855
九州・沖縄	415
43. 熊本	77

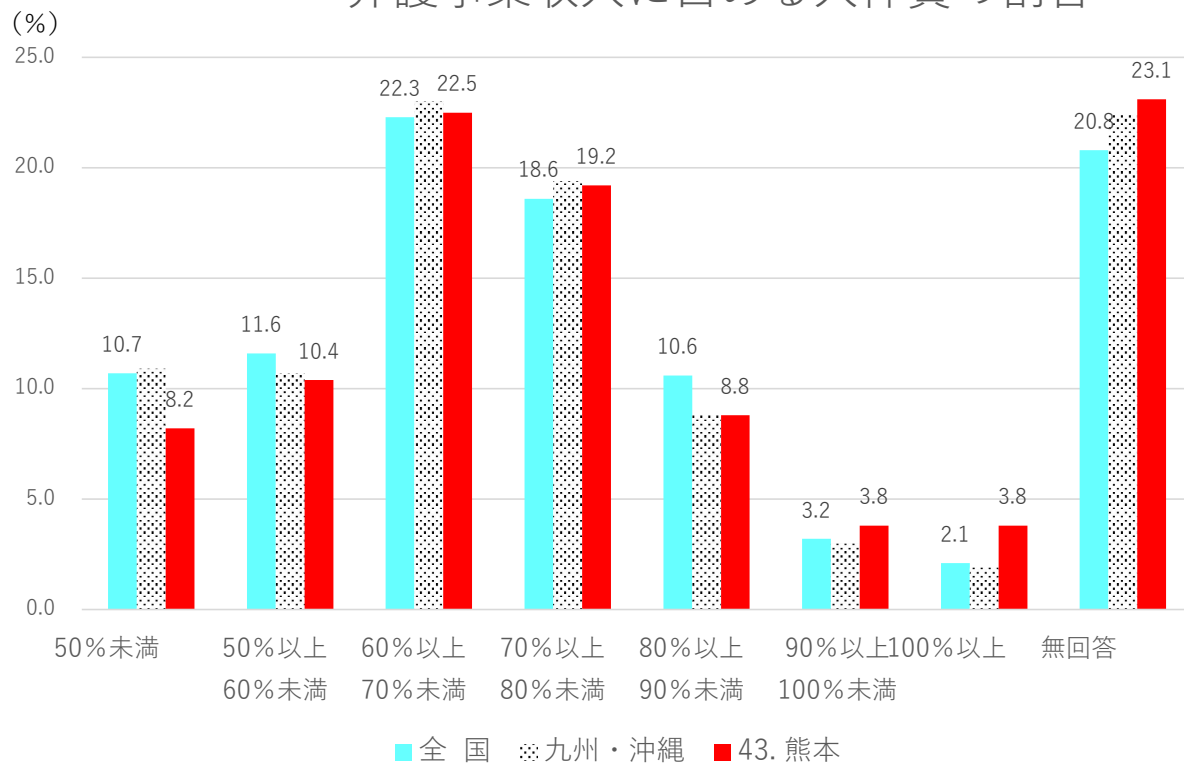
定年年齢（65歳以上）



問19② 介護事業収入に占める人件費の割合

	回答事業所数	平均人件費割合
全 国	8,742	64.3
九州・沖縄	1,233	63.9
43. 熊本	182	65.8

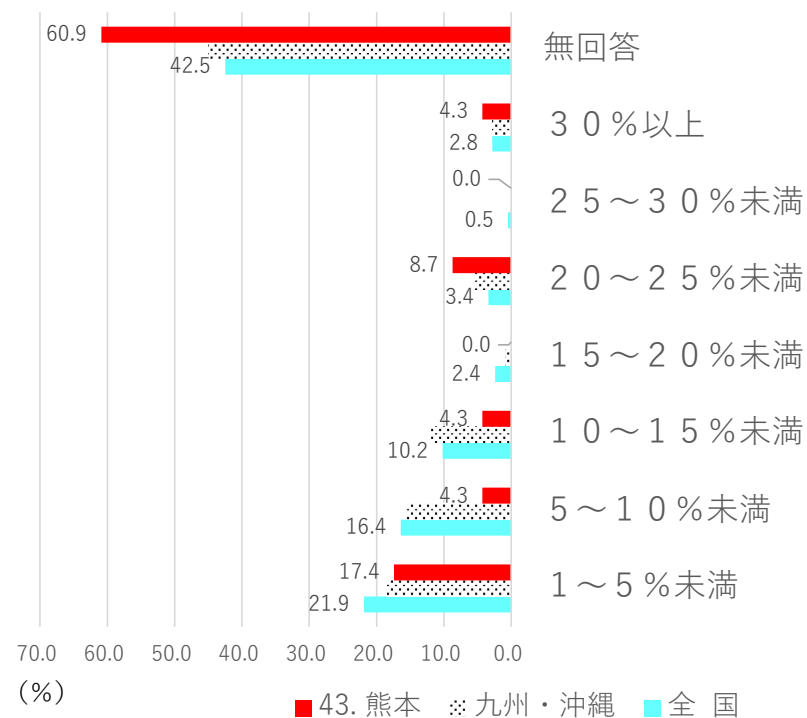
介護事業収入に占める人件費の割合



問19② 介護事業収入に占める派遣料金の割合

	回答事業所数	平均派遣料金割合
全 国	1,008	8.9
九州・沖縄	109	9.3
43. 熊本	23	12.4

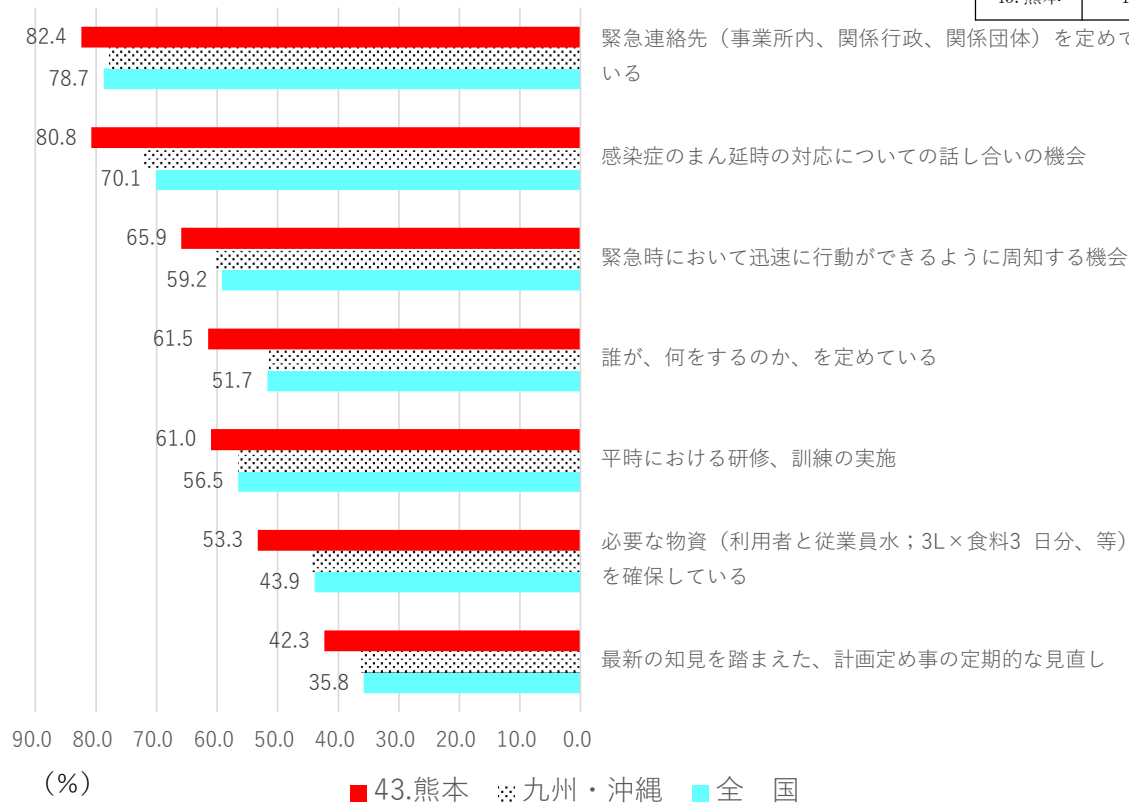
介護事業収入に占める派遣料金の割合



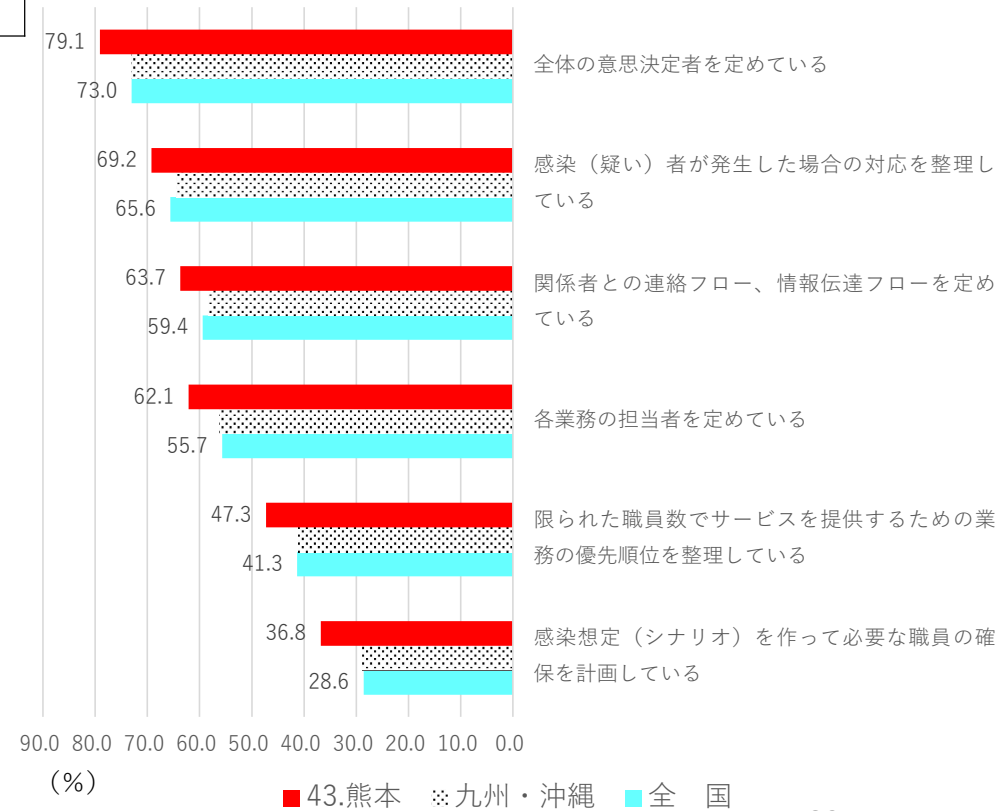
問20① 感染症に対する業務継続に向けた取り組み（策定している）（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

感染症に対する業務継続に向けた取り組み （策定している）（複数回答）：平常時



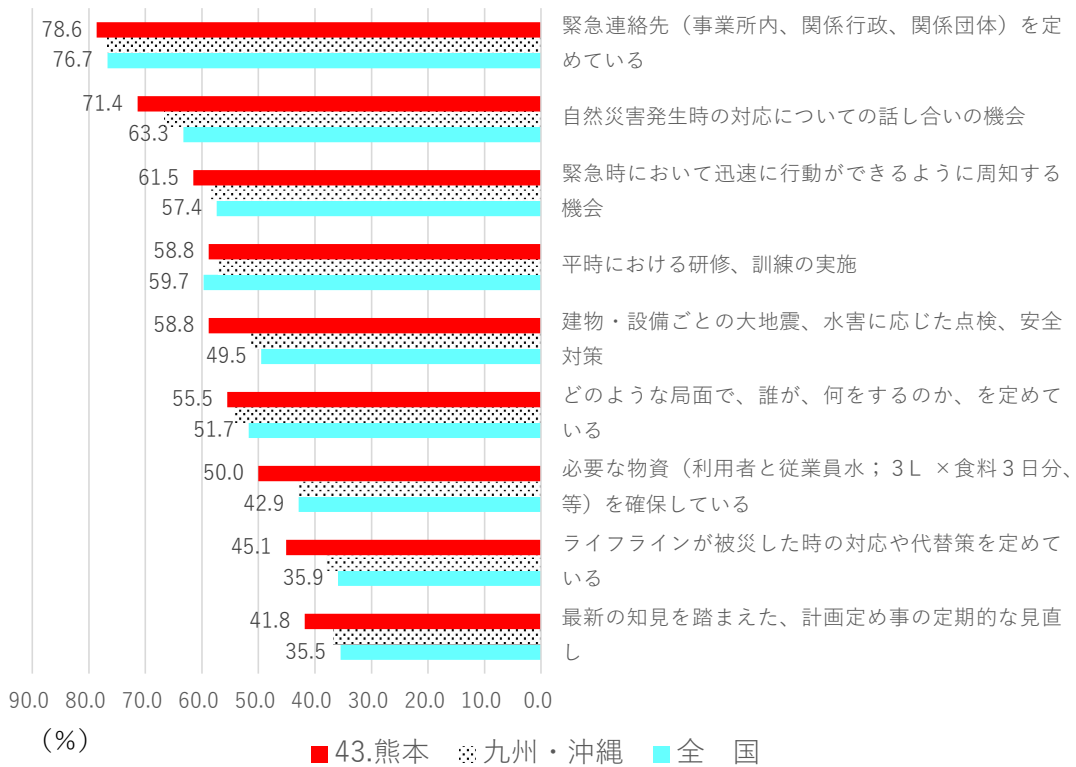
感染症に対する業務継続に向けた取り組み （策定している）（複数回答）：緊急時



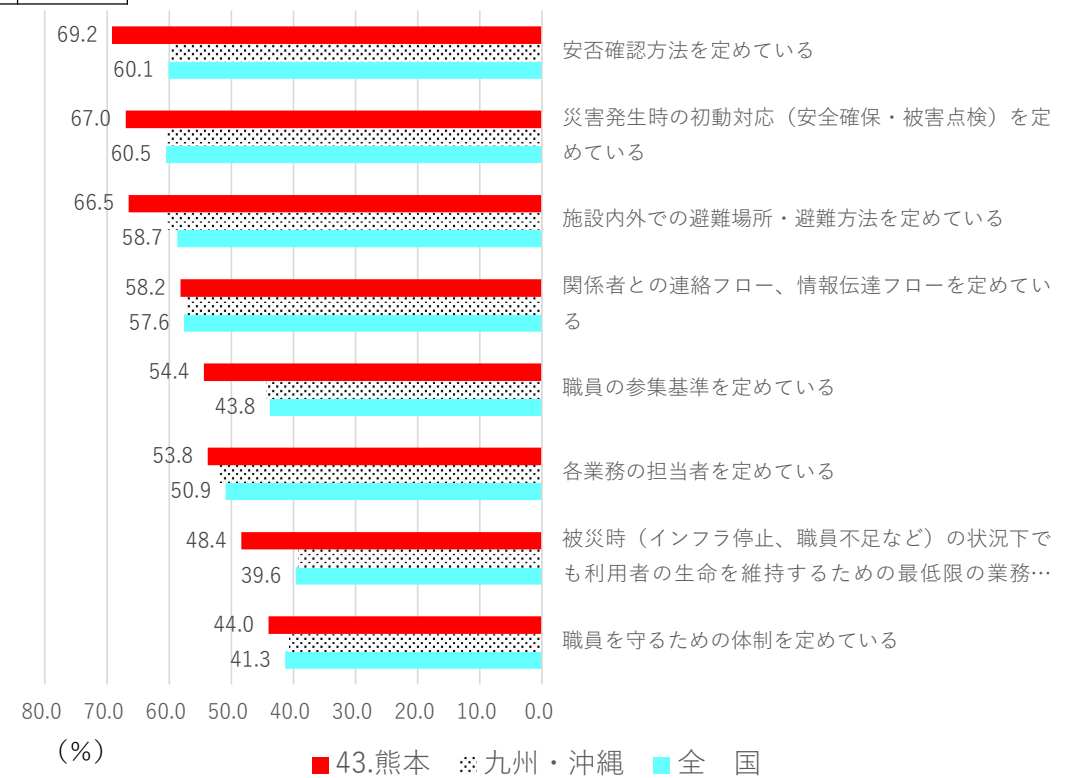
問20② 自然災害発生時の業務継続に向けた取り組み（策定している）（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

自然災害発生時の業務継続に向けた取り組み （策定している）（複数回答）：平常時



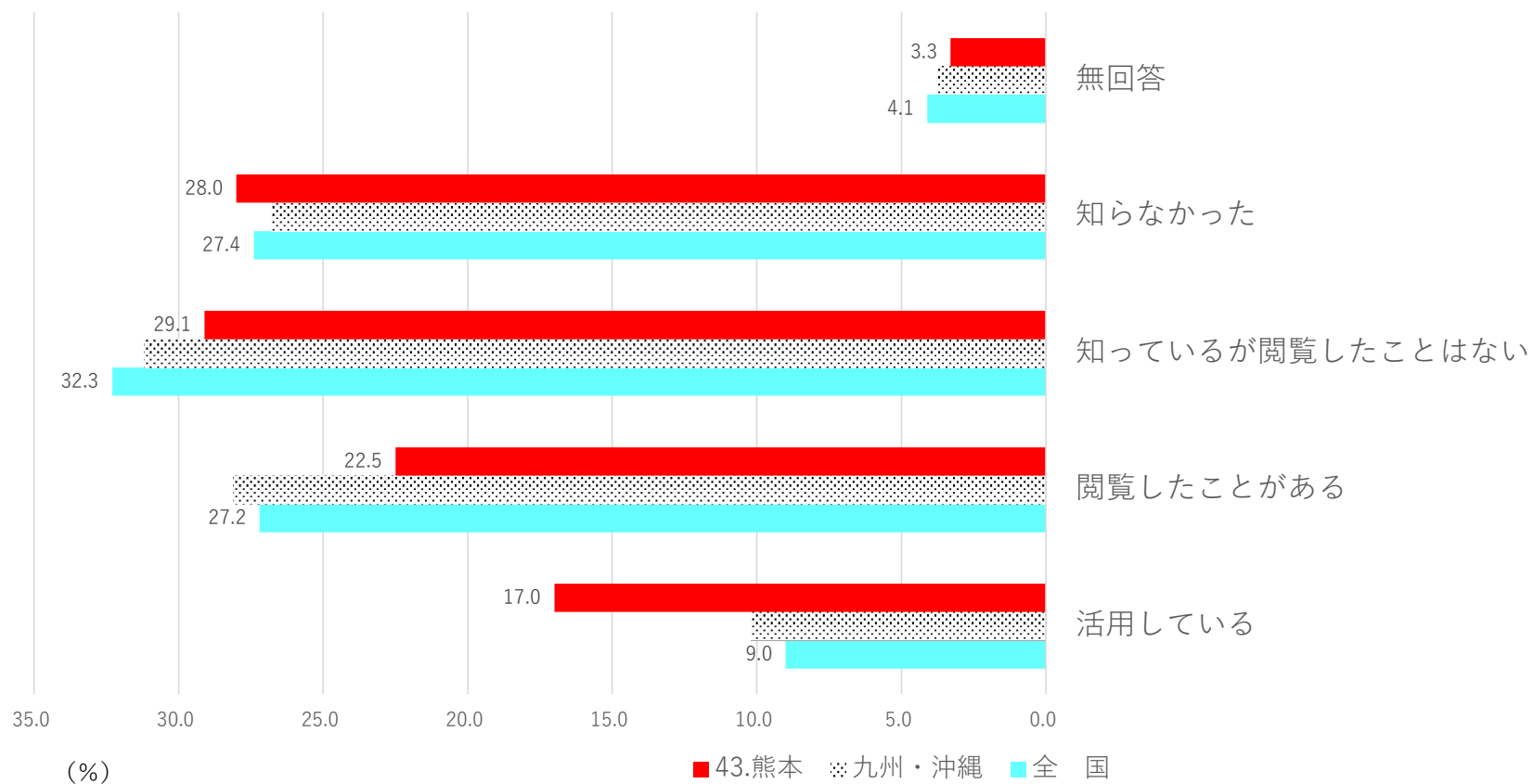
自然災害発生時の業務継続に向けた取り組み （策定している）（複数回答）：緊急時



問20③ 業務継続計画
策定の支援情報の認知

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

業務継続計画策定の支援情報の認知

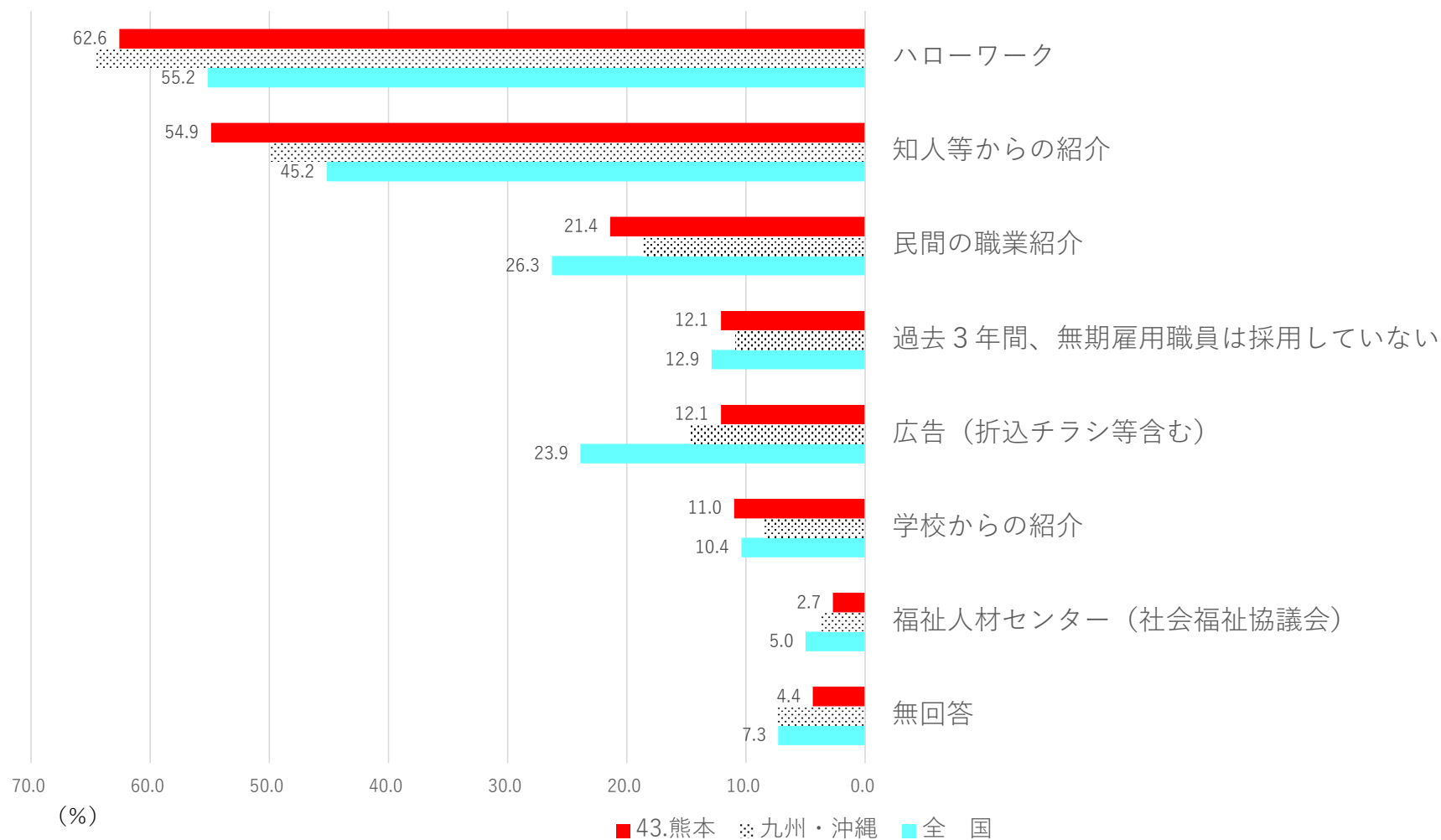


Ⅳ指定介護サービス事業に 従事する職員に関して

問22 無期雇用職員の採用において利用した手段・媒体（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

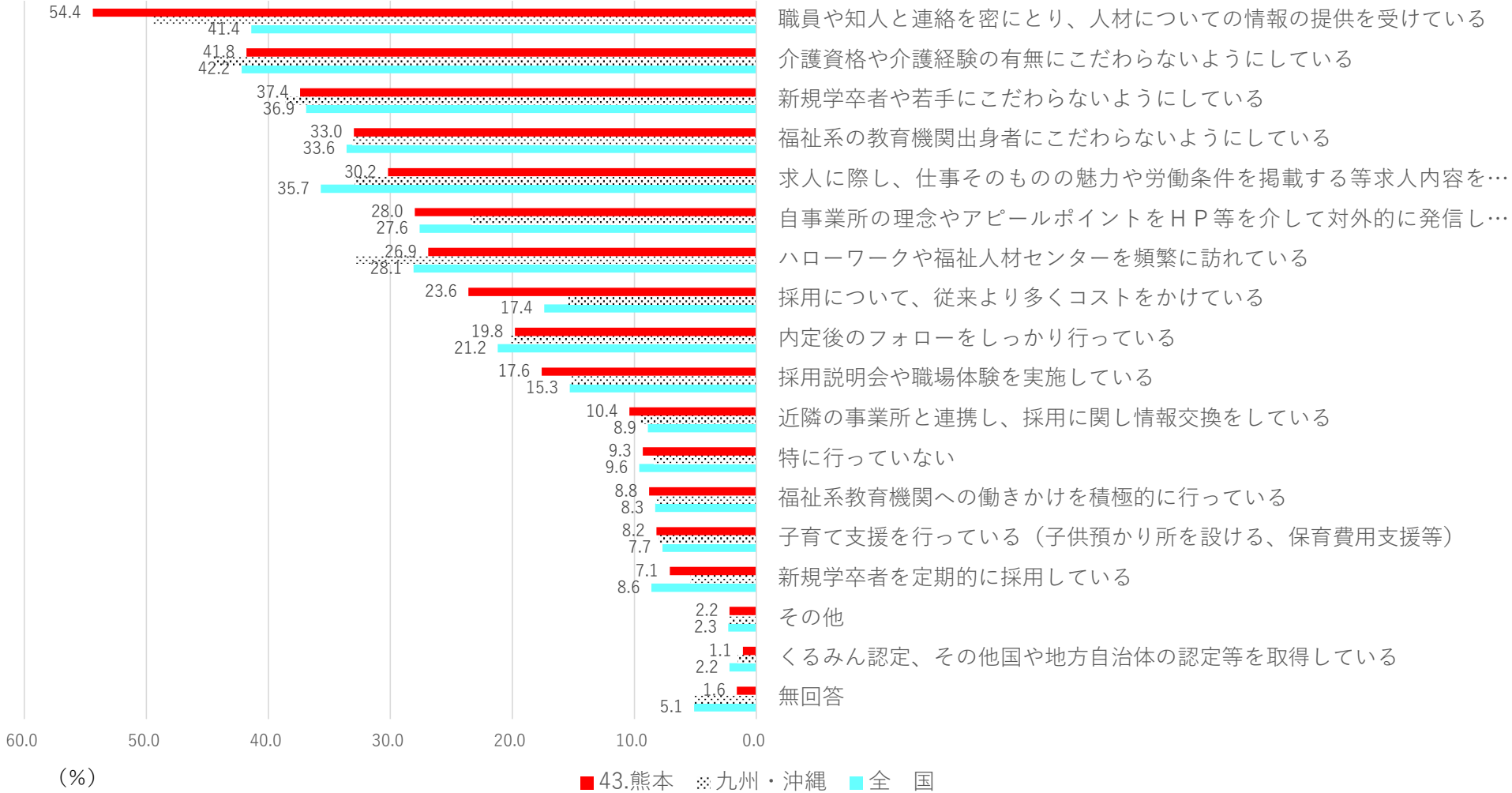
無期雇用職員の採用において利用した手段・媒体（複数回答）



問23 採用における工夫（複数回答）

	回答事業所数
全 体	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

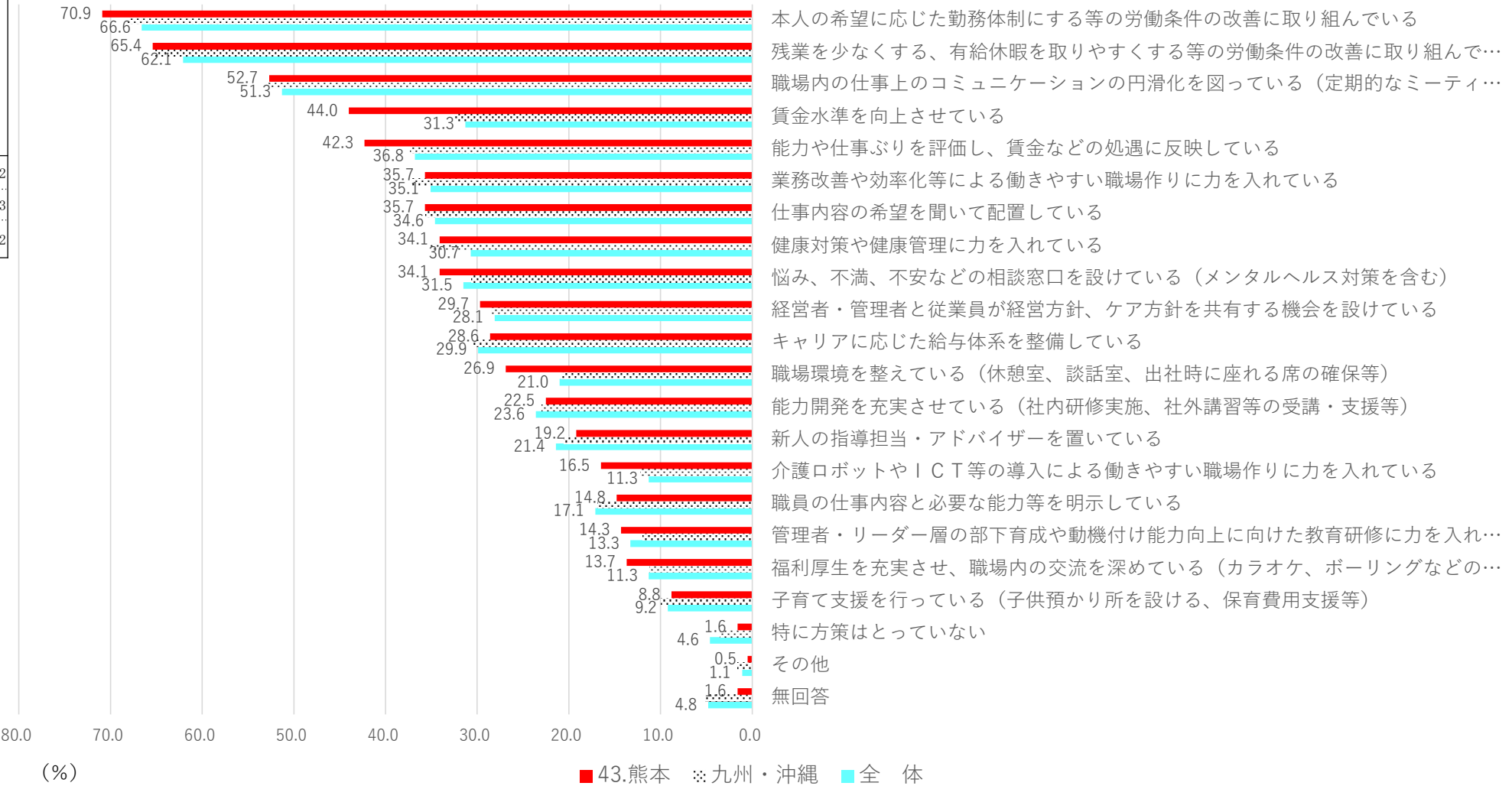
採用における工夫（複数回答）



問 2 5 ① 早期離職防止や定着促進のための方策（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,742
九州・沖縄	1,233
43.熊本	182

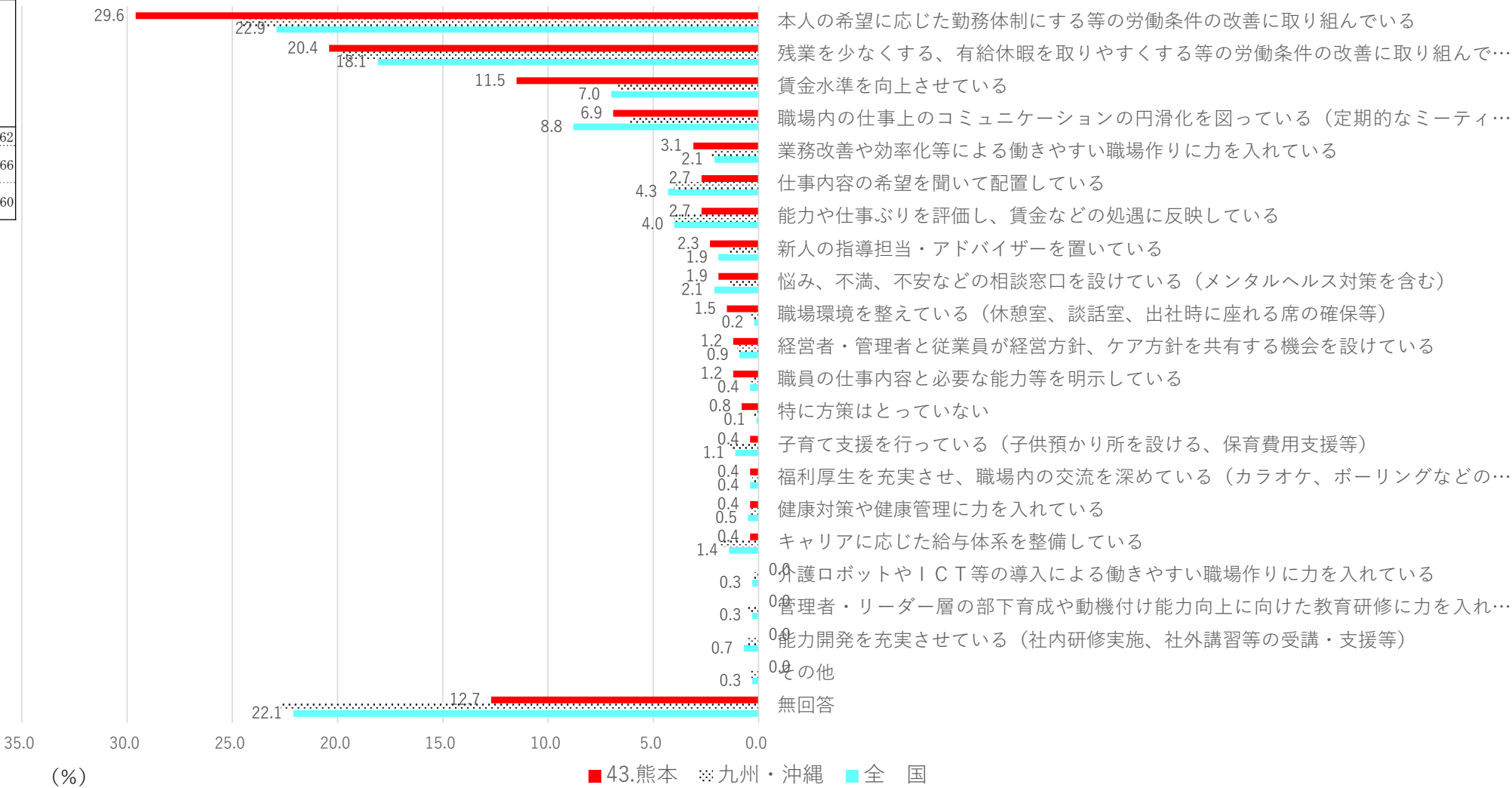
早期離職防止や定着促進のための方策（複数回答）



問27② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策（就業形態累計）

	回答事業所数
全 国	12,962
九州・沖縄	1,766
43. 熊本	260

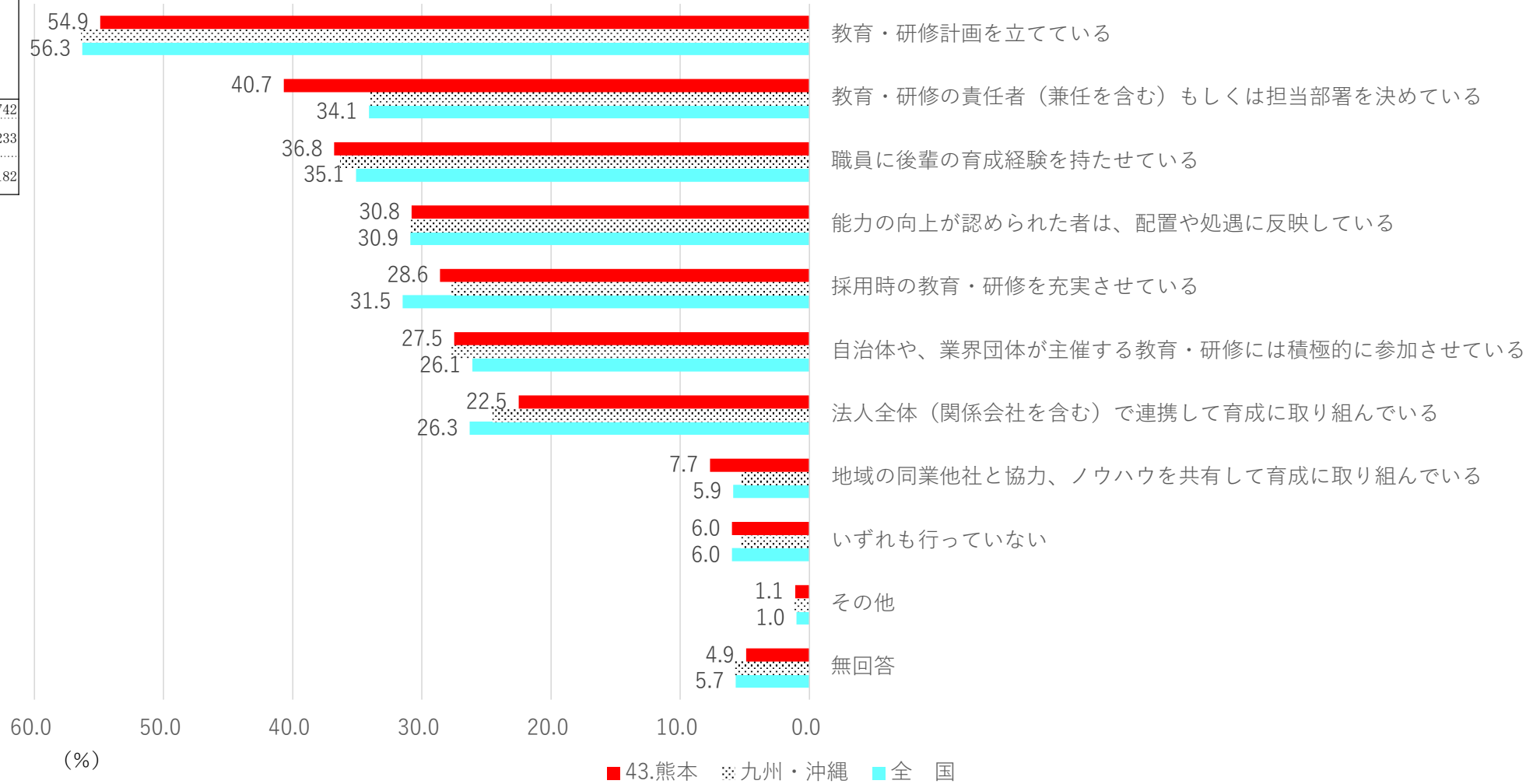
早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策（就業形態累計）



問26② 人材育成の
取組みのための方策
(複数回答)

	回答事業所数
全 体	8,742
九州・沖縄	1,233
43. 熊本	182

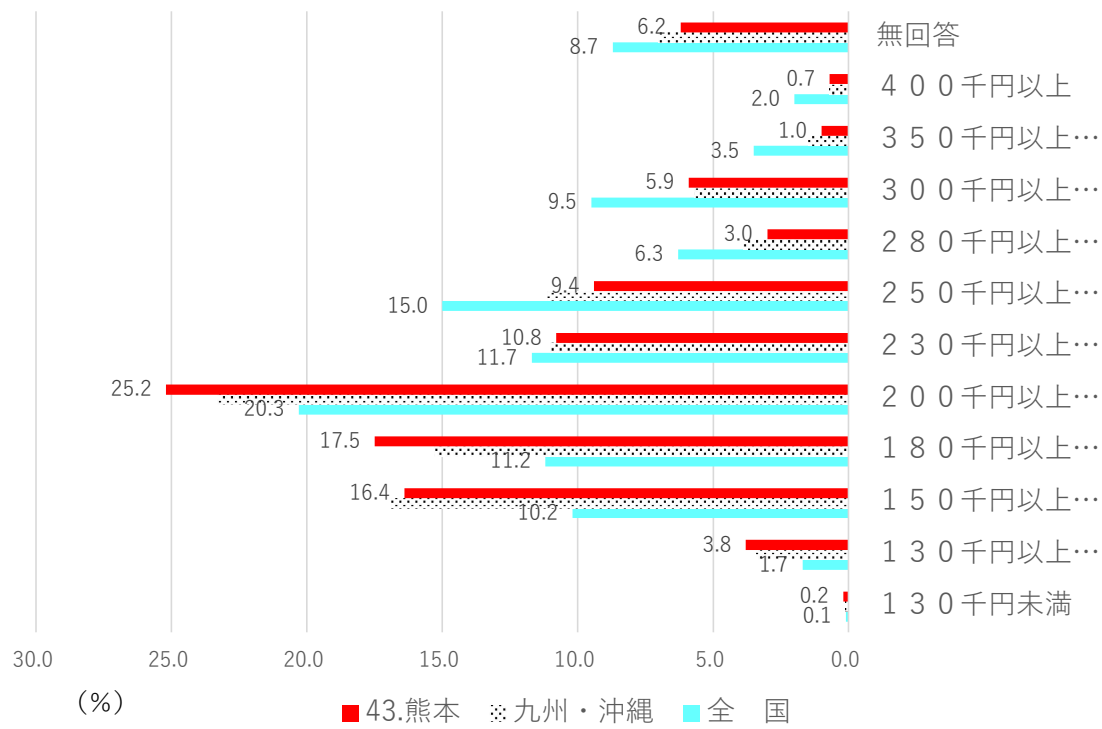
人材育成の取組みのための方策（複数回答）



問 2 7 ⑩ 労働者月給

	労働者 個別人 数	平均賃 金（円）
全 国	42,430	242,273
九州・沖縄	6,666	220,266
43.熊本	1,137	217,630

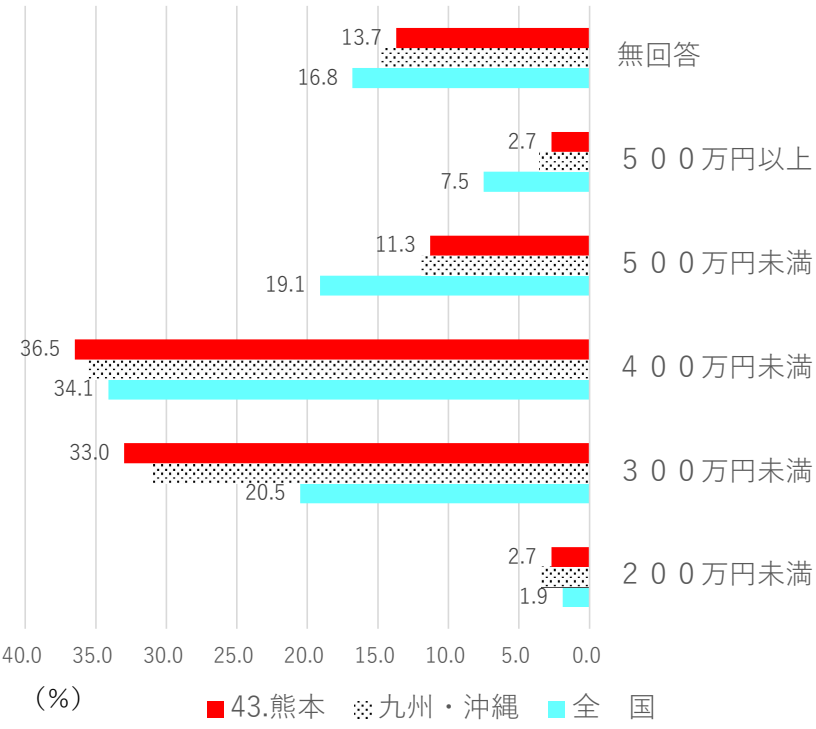
労働者 月給



問 2 7 ⑫ 労働者年収

	労働者 個別人 数	平均年 収（円）
全 国	31712	3,659,292
九州・沖縄	4974	3,292,474
43.熊本	846	3,261,895

労働者 年収

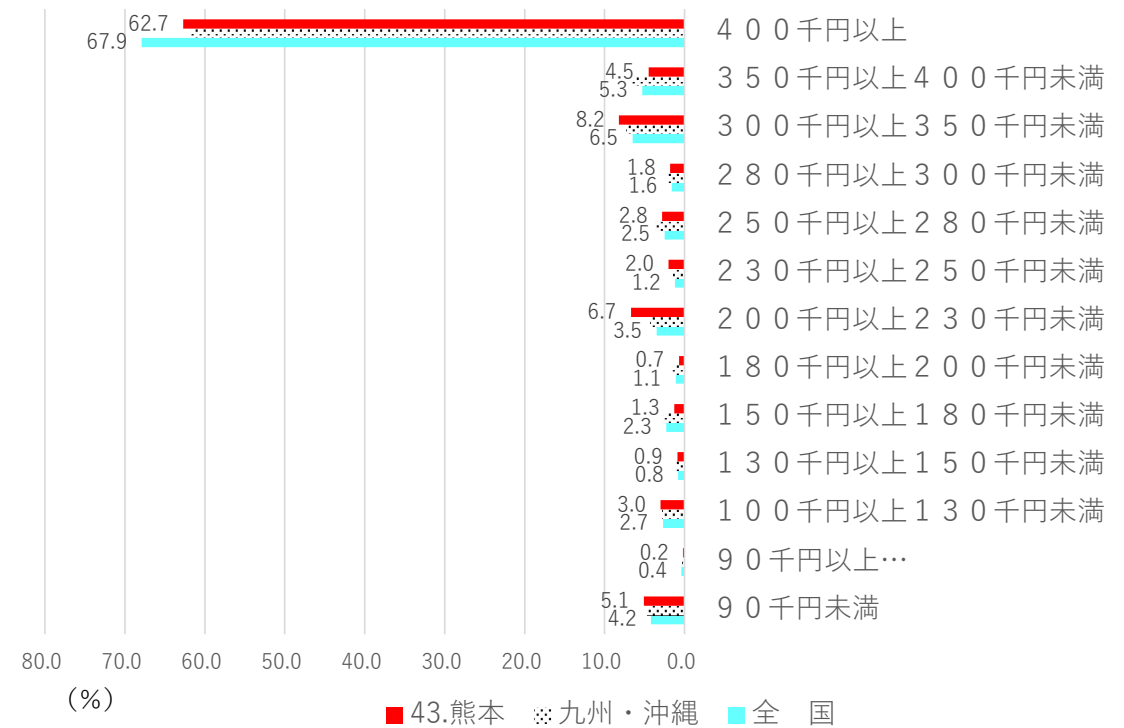
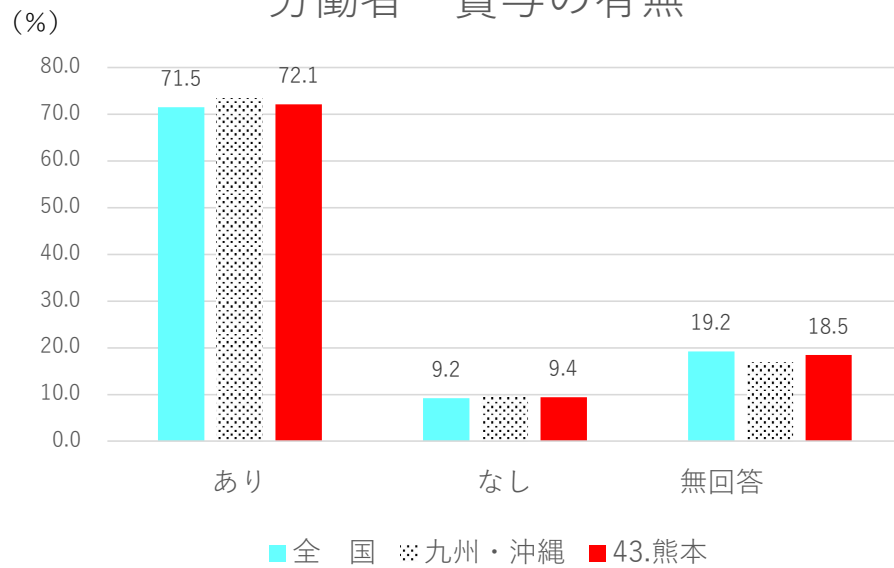


問 2 7 ⑩ 賞与

	労働者 個別人 数	平均 賞与 (円)
全 国	42,430	590,699
九州・沖縄	6,666	515,692
43.熊本	1,137	510,595

労働者 賞与階級別金額

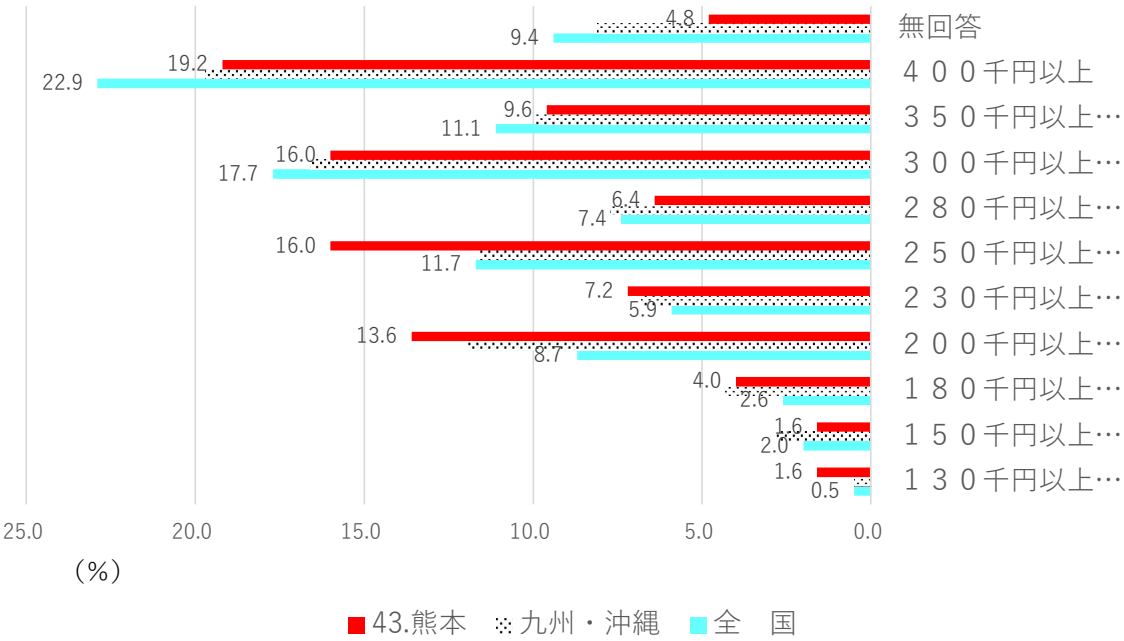
労働者 賞与の有無



問 2 7 ⑩ 管理者月給

	管理者 個別人数	平均賃金 (円)
全 国	5,474	370,087
九州・沖縄	776	380,074
43.熊本	125	356,434

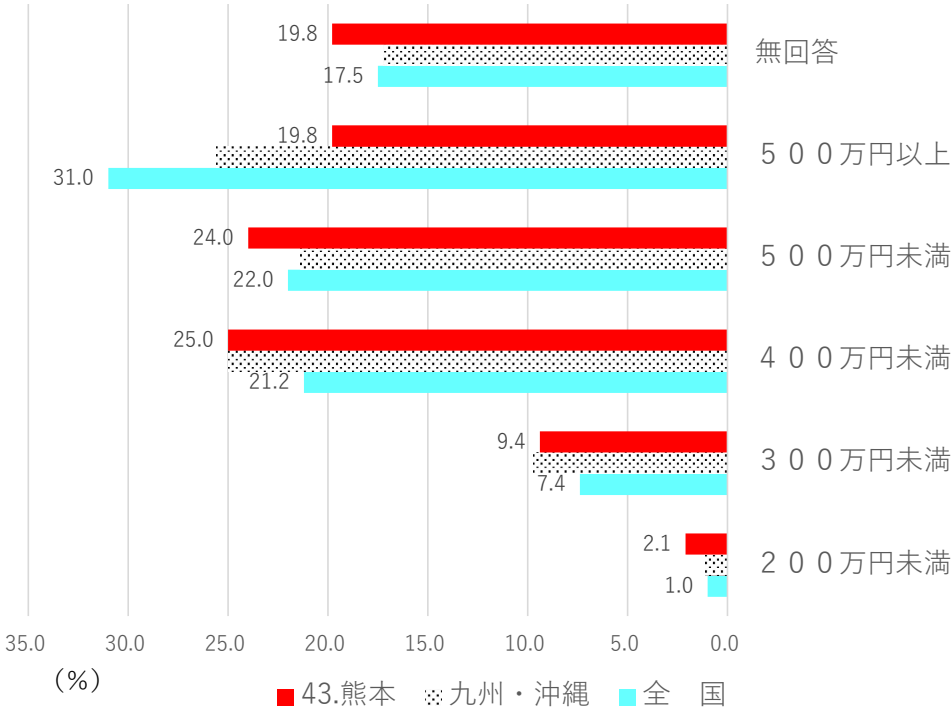
管理者 月給



問 2 7 ⑫ 年収

	管理者 個別人数	平均年収 (円)
全 国	4,511	5,209,242
九州・沖縄	632	5,049,779
43.熊本	96	4,918,672

管理者 年収

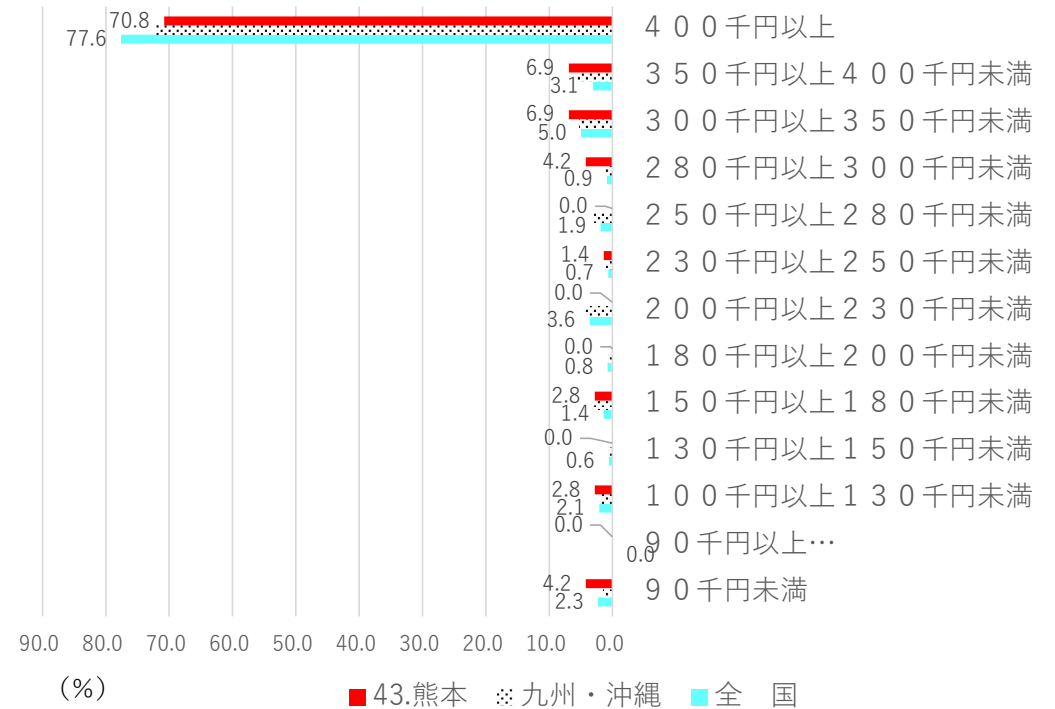
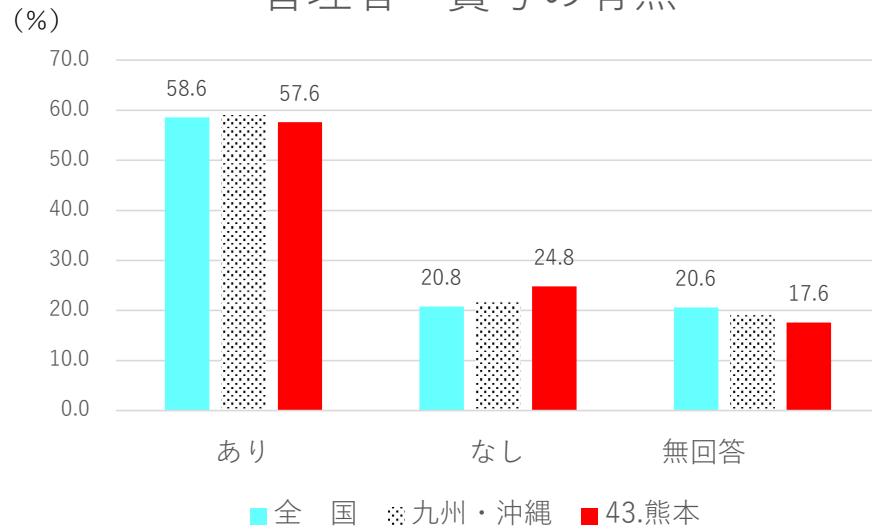


問27⑩ 管理者賞与

	管理者 個別人数	平均 賞与 (円)
全 国	5,474	818,485
九州・沖縄	776	783,073
43.熊本	125	768,738

管理者 賞与階級別金額

管理者 賞与の有無



I 調査の概要

1 調査対象

- (1) 「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから無作為抽出(18,000事業所)してアンケート調査を実施した。
うち有効調査事業所数17,011事業所で有効回答のあったのは8,809事業所であった。
有効回答率51.8%(52.7%)
- (2) 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者3名を上限に、無作為に選出した54,000人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。
うち有効対象労働者数51,033人で有効回答のあったのは19,925人であった。有効回答率39.0%(42.1%)

2 調査対象期日

原則として令和3年10月1日現在とした。

3 調査実施期間

令和3年10月1日～10月31日

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4 調査の方法

- ・「事業所調査」: 上記1(1)の事業所に対し、調査票を郵送にて配付し、郵送またはEメールにより回収した。
調査実施期間終了後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを2回送付した。
- ・「労働者調査」: 上記事業所に労働者調査票3通を同送し、介護サービスの種類により指定した職種の者3名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。なお、1事業所の割り当てが3名のみなので、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。
回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

5 調査研究体制

【令和3年度介護労働実態調査検討委員会】 (※委員所属は令和4年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	中央大学ビジネススクール大学院 戦略経営研究科 教授
	大木 栄一	玉川大学 経営学部 国際経営学科 教授
	坂爪 洋美	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
	松下 洋三	一般社団法人 全国介護事業者協議会 理事
	菅野 雅子	茨城キリスト教大学 経営学部 講師
	高野 龍昭	東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科 准教授
	小野 晃	公益財団法人 介護労働安定センター 理事長

【令和3年度介護労働実態調査諮問委員会】 (※委員所属は令和4年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	中央大学ビジネススクール大学院 戦略経営研究科 教授
	林 翔磨	一般社団法人 全国介護事業者協議会 理事
	太田 二郎	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 委員長
	三根 浩一郎	公益社団法人 全国老人保健施設協会 副会長
	奥谷 直澄	一般社団法人 全国介護付きホーム協会 監事
	小林 由憲	一般社団法人 日本在宅介護協会 理事
	田中 雅子	公益社団法人 日本介護福祉士会 元名誉会長

Ⅱ 本調査における用語の定義等

(公財) 介護労働安定センター熊本支部

1 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ①「無期雇用職員」とは、本調査では、労働時間にかかわらず雇用期間の定めがない者をいう。
- ②「有期雇用職員」とは、本調査では、無期雇用職員以外の労働者をいう。(派遣労働者、委託業務従事者を除く)

(2) 職種について

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。
介護職員とは、訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(3) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

・訪問系 ・施設系(入所型) ・施設系(通所型) ・居住系 ・居宅介護支援 ・その他

※詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

(4) 採用率、離職率は下記の式による。

$$\text{1年間の採用率} = \frac{\text{2021年度採用者数(注1)}}{\text{2020年9月30日の在籍者数(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の離職率} = \frac{\text{2021年度離職者数(注1)}}{\text{2020年9月30日の在籍者数(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の増加率} = \frac{\text{2021年度(採用者数－離職者数)(注1)}}{\text{2020年9月30日の在籍者数(注2)}} \times 100$$

(注1) 2021年度とは、2020年10月1日から2021年9月30日までをいう。

(注2) 在籍者数:採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数

(5) その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

《(公財)介護労働安定センターの概要》

公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として平成4年4月に設立され、同年7月に労働大臣(現厚生労働大臣)から「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」にもとづく指定法人として指定された公益法人です。

当センターでは、介護労働者の福祉の増進と魅力ある職場づくりをめざして、雇用管理の改善、能力の開発・向上などを通じて介護労働に対するさまざまな支援事業を実施しています。